

支出済額は 30 億 8,434 万 2,663 円で、前年度に比べ 5 億 2,019 万 3,991 円（14.4%）の減少であり、予算現額に対する執行率は 97.4%となっている。主な要因は、浜田浄苑の大規模改修の完了により、浜田浄苑環境整備事業費が 6 億 3,382 万 8,383 円（94.9%）減少したことによる。

衛生費の項別支出済額内訳は、次のとおりである。

（単位：円・%）

項 別	平成28年度	平成29年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
1 保健衛生費	1,478,423,092	1,568,785,273	90,362,181	6.1
2 清掃費	2,126,113,562	1,515,557,390	△ 610,556,172	△ 28.7
合 計	3,604,536,654	3,084,342,663	△ 520,193,991	△ 14.4

衛生費の主な事業費は、次のとおりである。

（単位：円・%）

主 な 事 業 名	平成28年度	平成29年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
定期（乳幼児等）予防接種事業	120,573,659	121,136,915	563,256	0.5
ごみ処理対策事業	195,748,856	197,150,540	1,401,684	0.7

*1 億円以上の事業について計上している。

第 5 款 労働費

（単位：円・%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	49,557,000	48,922,712	0	634,288	98.7
28	49,602,000	49,002,969	0	599,031	98.8
27	50,731,000	50,486,964	0	244,036	99.5
対前年度比較	△ 45,000	△ 80,257	0	35,257	△ 0.1
増減率	△ 0.1	△ 0.2	-	5.9	-

支出済額は 4,892 万 2,712 円で、前年度に比べ 8 万 257 円（0.2%）の減少であり、予算現額に対する執行率は 98.7%となっている。

労働費の主な事業費は、次のとおりである。

（単位：円・%）

主 な 事 業 名	平成28年度	平成29年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
島根県西部勤労者共済会助成事業	13,300,000	13,300,000	0	0.0
勤労者福祉預託金	30,000,000	30,000,000	0	0.0

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	3,674,135,380	2,604,071,565	995,777,000	74,286,815	70.9
28	2,481,866,160	2,324,653,417	91,767,580	65,445,163	93.7
27	2,973,964,320	2,854,857,709	41,747,120	77,359,491	96.0
対前年度比較	1,192,269,220	279,418,148	904,009,420	8,841,652	△ 22.8
増減率	48.0	12.0	985.1	13.5	-

支出済額は26億407万1,565円で、前年度に比べ2億7,941万8,148円(12.0%)の増加であり、予算現額に対する執行率は70.9%となっている。

主な要因は、市木ふれあい広場整備事業費1億2,807万2,840円(皆減)が終了し、浜田地域沖合底曳網漁業構造改革推進事業費が1億2千万円(80%)減少したが、株式会社浜田メイプル牧場が行う牛舎整備に対する補助として畜産生産基盤育成強化事業補助金3億4,265万4千円(皆増)が増加し、TC浜田農場株式会社が行うトマト養液栽培施設整備に対する補助として農業拠点施設整備補助事業費1億2,497万7千円(174.4%)の増加があったためである。

農林水産業費の項別支出済額内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 別	平成28年度	平成29年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
1 農業費	1,604,038,153	2,007,170,829	403,132,676	25.1
2 林業費	303,179,914	251,245,152	△ 51,934,762	△ 17.1
3 水産業費	417,435,350	345,655,584	△ 71,779,766	△ 17.2
合 計	2,324,653,417	2,604,071,565	279,418,148	12.0

農林水産業費の主な事業費は、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 事 業 名	平成28年度	平成29年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
中山間地域等直接支払事業	202,749,283	205,336,132	2,586,849	1.3
農業拠点施設整備補助事業	71,673,000	196,650,000	124,977,000	174.4
畜産生産基盤育成強化事業	0	342,654,000	342,654,000	皆増
高度衛生管理型荷捌所整備事業	23,842,080	103,769,330	79,927,250	335.2

*1億円以上の事業について計上している。

第7款 商工費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	983,437,000	934,866,541	4,320,000	44,250,459	95.1
28	1,217,882,000	1,166,724,879	0	51,157,121	95.8
27	1,275,518,600	1,136,324,901	73,650,000	65,543,699	89.1
対前年度比較	△ 234,445,000	△ 231,858,338	4,320,000	△ 6,906,662	△ 0.7
増減率	△ 19.3	△ 19.9	皆増	△ 13.5	-

支出済額は9億3,486万6,541円で、前年度に比べ2億3,185万8,338円(19.9%)の減少であり、予算現額に対する執行率は95.1%となっている。

主な要因は、浜田港運株式会社に対する地域総合整備資金貸付金7,600万円(皆減)、街路改良整備の完了による美又地域再開発事業費が5,710万200円(97.2%)、リフレパークきんたの里改修事業費3,840万4,800円(皆減)及び千疊苑改修事業費3,409万6,680円(54.5%)が減少したことによるものである。

商工費の主な事業費は、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 事 業 名	平成28年度	平成29年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
中小企業振興預託金	75,693,000	65,693,000	△ 10,000,000	△ 13.2
観光協会助成事業	36,363,999	35,761,000	△ 602,999	△ 1.7
美又温泉国民保養センター運営費	32,779,090	32,421,680	△ 357,410	△ 1.1

* 3,000万円以上の事業について計上している。

第8款 土木費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	3,487,099,573	3,103,912,015	312,226,108	70,961,450	89.0
28	4,065,681,668	3,696,039,147	321,432,573	48,209,948	90.9
27	4,295,082,561	3,827,976,891	394,314,668	72,791,002	89.1
対前年度比較	△ 578,582,095	△ 592,127,132	△ 9,206,465	22,751,502	△ 1.9
増減率	△ 14.2	△ 16.0	△ 2.9	47.2	-

支出済額は31億391万2,015円で、前年度に比べ5億9,212万7,132円(16.0%)の減少であり、予算現額に対する執行率は89.0%となっている。

主な要因は、城山公園整備事業費 1 億 259 万 6,304 円 (269.8%) 等が増加したが、浜田駅周辺用地取得貸付金 2 億 8,200 万円 (皆減)、公園管理費 7,053 万 151 円 (60.6%) 及び浜田駅周辺整備事業費 6,081 万 4,472 円 (369.1%) 等の減少によるものである。

土木費の項別支出済額内訳は、次のとおりである。

(単位: 円・%)

項 別	平成28年度	平成29年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
1 土木管理費	683,061,726	653,673,807	△ 29,387,919	△ 4.3
2 道路橋梁費	1,871,621,548	1,660,094,917	△ 211,526,631	△ 11.3
3 河川費	68,837,075	55,101,478	△ 13,735,597	△ 20.0
4 港湾費	358,240	381,820	23,580	6.6
5 都市計画費	873,595,480	577,407,703	△ 296,187,777	△ 33.9
6 住宅費	198,565,078	157,252,290	△ 41,312,788	△ 20.8
合 計	3,696,039,147	3,103,912,015	△ 592,127,132	△ 16.0

土木費の主な事業費は、次のとおりである。

(単位: 円・%)

主 な 事 業 名	平成28年度	平成29年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
道路維持修繕費	142,795,622	145,940,554	3,144,932	2.2
除雪事業	89,385,973	126,951,411	37,565,438	42.0
城山公園整備事業	38,032,323	140,628,627	102,596,304	269.8

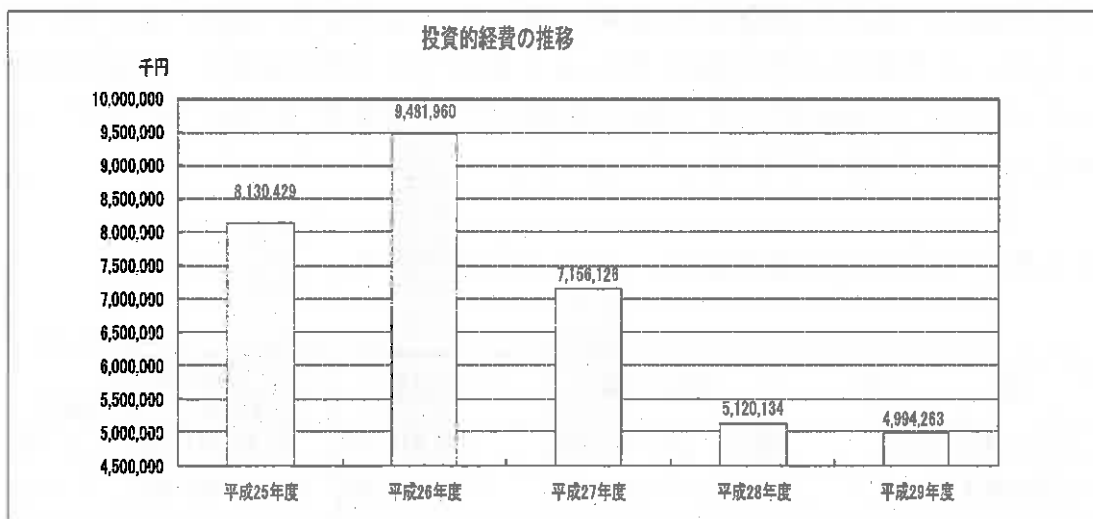
* 1 億円以上の事業について計上している。

投資的経費の推移

投資的経費については、次のとおりである。

(単位: 千円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
投資的経費総額	8,130,429	9,481,960	7,156,126	5,120,134	4,994,263



投資的経費は、前年度に比べ1億2,587万1千円(2.5%)減少している。主な要因は、新たに29年農業用施設災害復旧費8,476万6,357円、29年林業施設災害復旧費1億2,062万6,781円及び29年公共土木施設災害復旧費3億8,437万5,232円が増加したが、前年度の浜田浄苑環境整備事業費6億6,806万4千円、私立保育所施設整備補助事業費2億7,079万9千円が減少したことによる。

主な事業

【総務費】	分庁舎整備事業	2億8,360万円
【農林水産業費】	農業拠点施設整備補助事業	1億9,665万円
	畜産生産基盤育成強化事業	3億4,265万4千円
	高度衛生管理型荷捌所整備事業	1億376万9千円
【土木費】	城山公園整備事業	1億4,062万9千円
【消防費】	上府コミュニティー	
	防災センター整備事業	1億999万6千円
【教育費】	石央文化ホール改修事業	1億7,481万円
【災害復旧費】	29年林業施設災害復旧費	1億2,062万7千円
	29年公共土木施設災害復旧費	3億8,437万5千円

第 9 款 消防費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	1,381,091,582	1,346,658,629	0	34,432,953	97.5
28	1,307,121,000	1,260,702,473	6,803,582	39,614,945	96.4
27	1,346,845,000	1,292,273,543	0	54,571,457	95.9
対前年度比較	73,970,582	85,956,156	△ 6,803,582	△ 5,181,992	1.1
増減率	5.7	6.8	皆減	△ 13.1	-

支出済額は 13 億 4,665 万 8,629 円で、前年度に比べ 8,595 万 6,156 円 (6.8%) の増加であり、予算現額に対する執行率は 97.5% となっている。主な要因は、上府コミュニティ防災センター整備事業費が 8,180 万 4,378 円 (290.2%) 増加したためである。

消防費の主な事業費は、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 事 業 名	平成28年度	平成29年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
常備消防事務運営費	56,073,139	57,095,331	1,022,192	1.8
消防団員報酬等	40,639,100	46,308,448	5,669,348	14.0
上府コミュニティ防災センター整備事業	28,191,742	109,996,120	81,804,378	290.2

* 3,000 万円以上の事業について計上している。

第 10 款 教育費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	2,841,528,000	2,777,066,487	0	64,461,513	97.7
28	2,848,208,040	2,724,614,958	37,150,000	86,443,082	95.7
27	4,277,112,574	4,154,453,148	742,040	121,917,386	97.1
対前年度比較	△ 6,680,040	52,451,529	△ 37,150,000	△ 21,981,569	2.0
増減率	△ 0.2	1.9	皆減	△ 25.4	-

支出済額は 27 億 7,706 万 6,487 円で、前年度に比べ 5,245 万 1,529 円 (1.9%) の増加であり、予算現額に対する執行率は 97.7% となっている。主な要因は、弥栄小学校体育館改築事業費が 1 億 9,746 万 5,539 円 (皆減) 減少したが、山藤功奨学基金積立金が 5,000 万円 (皆増) 設立され、石央文化ホール改修事業費が 9,495 万 4,920 円 (118.9%) 及び運動施設管理費が 7,258 万 9,546 円増加したためである。

教育費の項別支出済額内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 別	平成28年度	平成29年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
1 教育総務費	589,017,260	655,632,649	66,615,389	11.3
2 小学校費	417,824,191	223,135,129	△ 194,689,062	△ 46.6
3 中学校費	210,262,304	179,916,183	△ 30,346,121	△ 14.4
4 幼稚園費	91,967,560	182,008,070	90,040,510	97.9
5 社会教育費	932,995,974	1,012,342,304	79,346,330	8.5
6 保健体育費	482,547,669	524,032,152	41,484,483	8.6
合 計	2,724,614,958	2,777,066,487	52,451,529	1.9

教育費の主な事業費は、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 事 業 名	平成28年度	平成29年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
公民館管理運営費	153,789,763	150,984,613	△ 2,805,150	△ 1.8
図書館管理運営費	105,624,925	102,431,652	△ 3,193,273	△ 3.0
石央文化ホール改修事業	79,855,200	174,810,120	94,954,920	118.9
共同調理場管理運営費	197,191,244	193,429,617	△ 3,761,627	△ 1.9
運動施設管理費	34,884,991	107,474,537	72,589,546	208.1

*1億円以上の事業について計上している。

第 11 款 災害復旧費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	1,910,076,160	637,910,812	1,262,035,374	10,129,974	33.4
28	97,298,062	61,987,440	22,833,360	12,477,262	63.7
27	754,449,209	643,109,079	28,222,062	83,118,068	85.2
対前年度比較	1,812,778,098	575,923,372	1,239,202,014	△ 2,347,288	△ 30.3
増減率	1,863.1	929.1	5,427.2	△ 18.8	-

支出済額は6億3,791万812円で、前年度に比べ5億7,592万3,372円(929.1%)の増加であり、予算現額に対する執行率は33.4%となっている。

主な要因は、29年農業用施設災害復旧費8,476万6,357円(皆増)、29年林業施設災害復旧費1億2,062万6,781円(皆増)及び29年公共土木施設災害復旧費3億8,437万5,232円(皆増)が増加したためであ

る。

災害復旧費の項別支出済額内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 別	平成28年度	平成29年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
1 農林水産業施設災害復旧費	46,511,880	235,231,620	188,719,740	405.7
2 公共土木施設災害復旧費	15,475,560	397,527,592	382,052,032	2,468.7
3 文教施設災害復旧費	0	3,423,600	3,423,600	皆増
4 その他公共施設・公用施設災害復旧費	0	1,728,000	1,728,000	皆増
合 計	61,987,440	637,910,812	575,923,372	929.1

災害復旧費の主な事業費は、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 事 業 名	平成28年度	平成29年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
29年農業用施設災害復旧費	0	84,766,357	84,766,357	皆増
29年林業施設災害復旧費	0	120,626,781	120,626,781	皆増
29年公共土木施設災害復旧費	0	384,375,232	384,375,232	皆増

* 3,000 万円以上の事業について計上している。

第 12 款 公債費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	6,275,359,000	6,270,022,577	0	5,336,423	99.90
28	5,706,327,000	5,703,687,576	0	2,639,424	99.95
27	5,665,040,000	5,662,757,715	0	2,282,285	99.96
対前年度比較	569,032,000	566,335,001	0	2,696,999	△ 0.05
増減率	10.0	9.9	-	102.2	-

支出済額は 62 億 7,002 万 2,577 円で、前年度に比べ 5 億 6,633 万 5,001 円 (9.9%) の増加であり、予算現額に対する執行率は 99.9% となっている。

公債費の項別支出済額内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 別	平成28年度	平成29年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
1 元金	5,206,224,895	5,847,330,146	641,105,251	12.3
2 利子	497,382,309	422,613,247	△ 74,769,062	△ 15.0
3 公債諸費	80,372	79,184	△ 1,188	△ 1.5
合 計	5,703,687,576	6,270,022,577	566,335,001	9.9

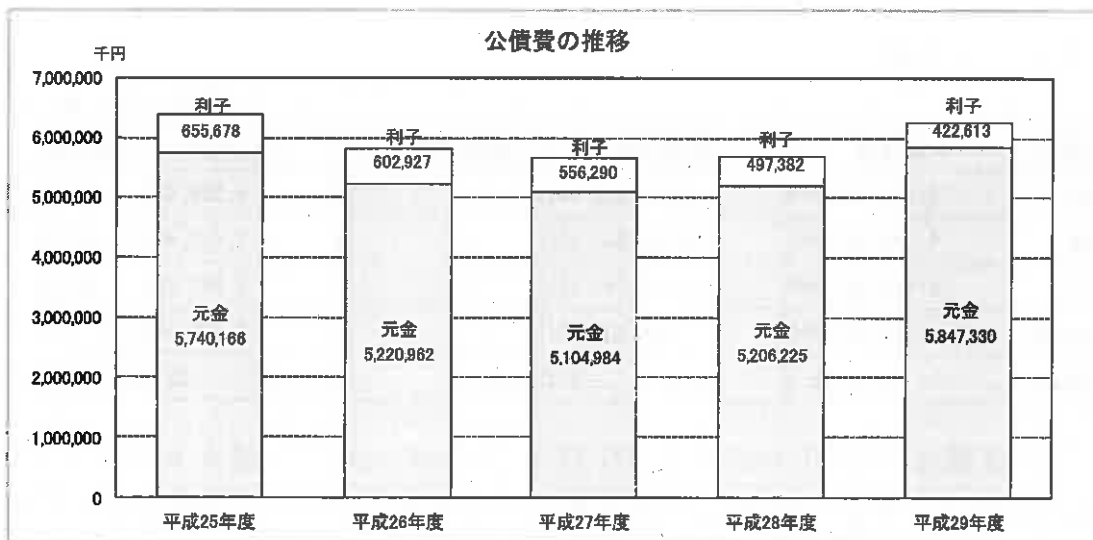
公債費の主な支出済額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 事 業 名	平成28年度	平成29年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
長期債元金	5,206,224,895	5,847,330,146	641,105,251	12.3
長期債利子	496,063,409	421,519,551	△ 74,543,858	△ 15.0
一時借入金利子	1,318,900	1,093,696	△ 225,204	△ 17.1
住民参加型市場公募地方債発行手数料	80,372	79,184	△ 1,188	△ 1.5

※長期債元金のうち8億円は、住民参加型市場公募債「きらめき債」一括償還のための積立金

なお、公債費の推移は、次のとおりである。



繰上償還の状況

総額で10億6,161万8,153円の繰上償還を行っている。前年度に比べ4億7,138万9,967円(79.9%)の増加となっている。

なお、繰上償還額の推移(平成25年度～平成29年度)は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一 般 会 計	1,448,479,833	925,935,591	794,947,616	590,228,186	1,061,618,153

第13款 予備費

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	37,764,020	0	0	37,764,020	0.0
28	40,860,218	0	0	40,860,218	0.0
27	20,951,537	0	0	20,951,537	0.0
対前年度比較	△ 3,096,198	0	0	△ 3,096,198	0.0
増減率	△ 7.6	-	-	△ 7.6	-

予算現額3,776万4,020円は、当初予算4,500万円から充当金額723万5,980円を差し引いたものである。

予備費の充当先及び理由は、次のとおりである。

(単位:円)

款	事業名	充当金額	充当理由
民 生 費	高齢者生活福祉センター管理費	1,004,380	本来、金城高齢者生活福祉センター管理費から支出すべきものであるが、想定外の度重なる漏水による費用発生に伴い、財源が枯渇したため
農林水産業費	林業振興事務費	280,800	平成29年7月4日からの豪雨で小坂水道取水ポンプヒット内に水道水口から泥水が流入し、7月8日から水道が使用できなくなり応急対応が必要なため
商 工 費	旭温泉あさひ荘管理事業	4,320,000	旭温泉あさひ荘の重油ボイラーが故障し緊急工事が必要になったため
災害復旧費	29年公共土木施設災害復旧費	1,630,800	平成29年7月4日からの豪雨で横谷集会所が被災し、崩土撤去の応急対応が必要なため
合 計		7,235,980	

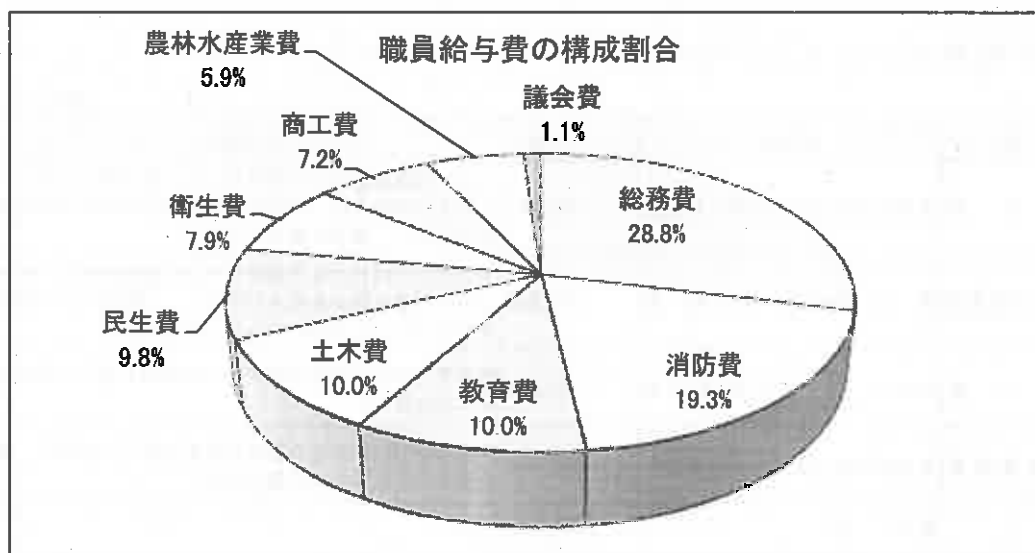
(3) 職員給与費の内訳（歳入歳出決算事項別明細書備考欄職員給与費）
 主な目的別の職員給与費の支出済額内訳は、次のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比較	
				差引額	増減率
議 会 費	55,585,395	54,790,658	55,504,330	713,672	1.3
総 務 費	1,592,036,627	1,513,340,060	1,438,394,275	△ 74,945,785	△ 5.0
民 生 費	515,251,671	503,096,514	485,949,973	△ 17,146,541	△ 3.4
衛 生 費	371,292,191	367,438,361	391,862,448	24,424,087	6.6
農 林 水 産 業 費	288,115,707	293,926,065	292,987,377	△ 938,688	△ 0.3
商 工 費	308,237,390	356,934,804	360,708,611	3,773,807	1.1
土 木 費	472,577,794	496,022,689	500,383,019	4,360,330	0.9
消 防 費	934,327,799	938,751,829	961,837,901	23,086,072	2.5
教 育 費	546,878,168	532,808,422	500,842,392	△ 31,966,030	△ 6.0
災 害 復 旧 費	47,433,830	0	0	0	-
合 計	5,131,736,572	5,057,109,402	4,988,470,326	△ 68,639,076	△ 1.4

職員給与費の構成割合は、総務費 28.8％、消防費 19.3％、教育費 10.0％、土木費 10.0％、民生費 9.8％、衛生費 7.9％、商工費 7.2％、農林水産業費 5.9％、議会費 1.1％となっている。

前年度に比べ 6,863 万 9,076 円（1.4％）の減少となっている。



また、一般会計における正規職員に係る人件費の歳出節別決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	28 年 度 決 算 額	29 年 度		
		決 算 額	差 引 額	増減率
給 料	2,457,154,994	2,410,680,390	△ 46,474,604	△ 1.9
職 員 手 当 等	1,877,340,675	1,845,405,844	△ 31,934,831	△ 1.7
退 職 手 当	511,154,299	472,636,304	△ 38,517,995	△ 7.5
退職手当を除く	1,366,186,376	1,372,769,540	6,583,164	0.5
共 済 費	769,213,105	780,272,294	11,059,189	1.4
合 計	5,103,708,774	5,036,358,528	△ 67,350,246	△ 1.3

人件費は50億3,635万9千円で、前年度51億370万9千円に比べ6,735万円(1.3%)の減少となっている。これは、給料及び退職手当が減少したことによるものである。歳出決算額に占める割合は13.2%で、前年度とほぼ同率となっている。

ア 職員数の推移等について

(ア) 職員数(各年4月1日時点、特別職、再任用職員を除く)

(単位：人)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
浜 田 市 全 体	706	689	684	682	674
本 庁	438	446	461	459	454
金 城	40	33	27	27	24
旭	34	29	25	25	25
弥 栄	30	28	26	24	24
三 隅	52	42	33	33	32
消 防 本 部	112	111	112	114	115

※診療所の職員、小中学校の用務員等は、勤務地で計上している。

例：波佐診療所⇒金城、三隅中学校⇒三隅

(イ) 人口1,000人当たりの職員数の推移(25年度～29年度)

(単位：人)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
浜 田 市 全 体	12.06	11.92	12.00	12.14	12.35
本 庁	10.24	10.56	11.04	11.15	11.30
金 城	8.66	7.24	6.01	6.09	5.61
旭	10.79	9.46	8.33	8.54	9.02
弥 栄	20.51	19.61	18.81	17.52	18.20
三 隅	7.96	6.49	5.20	5.26	5.28
消 防 本 部	1.91	1.92	1.97	2.03	2.11

※消防本部は、浜田市全体の人口1,000人あたりの職員数である。

(4) 負担金等の状況

主な負担金等の状況は、次のとおりである。

		(単位：円・％)			
区	分	平成28年度	平成29年度	対前年度比較	
				差引額	増減率
浜田地区広域行政組合負担金		1,948,102,194	1,934,247,000	△ 13,855,194	△ 0.7
	総務費（企画費）	37,049,000	39,281,000	2,232,000	6.0
	民生費（老人福祉費）	1,120,802,623	1,129,777,000	8,974,377	0.8
	衛生費（塵芥処理費）	790,250,571	765,189,000	△ 25,061,571	△ 3.2
県事業負担金		139,412,931	106,192,645	△ 33,220,286	△ 23.8
	農 道	28,400,000	25,994,140	△ 2,405,860	△ 8.5
	ため池	10,500,000	19,950,000	9,450,000	90.0
	林 道	21,867,764	20,246,006	△ 1,621,758	△ 7.4
	漁 港	38,115,117	16,950,000	△ 21,165,117	△ 55.5
	建 設	30,050,000	18,003,878	△ 12,046,122	△ 40.1
	ダ ム	0	0	0	-
	公 園	7,000,000	4,200,000	△ 2,800,000	△ 40.0
	農業基盤整備	3,480,050	848,621	△ 2,631,429	△ 75.6
島根県市町村総合事務組合負担金		2,083,281	2,030,193	△ 53,088	△ 2.5
合	計	2,089,598,406	2,042,469,838	△ 47,128,568	△ 2.3

浜田地区広域行政組合負担金、県事業負担金及び島根県市町村総合事務組合負担金の総額 20 億 4,246 万 9,838 円は、前年度に比べ 4,712 万 8,568 円（2.3％）の減少となっている。

浜田地区広域行政組合に係る負担金は 19 億 3,424 万 7 千円で、前年度に比べ 1,385 万 5,194 円（0.7％）の減少となっている。主な要因は衛生費（塵芥処理費）が前年度に比べ 2,506 万 1,571 円（3.2％）減少したことによる。

県事業負担金は 1 億 619 万 2,645 円で、前年度に比べ 3,322 万 286 円（23.8％）の減少となっている。主な要因は漁港の負担金が前年度に比べ 2,116 万 5,117 円（55.5％）減少したためである。

(5) 繰出金等の状況

繰出金の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
土地開発基金繰出金	188,634	214,695	26,061	13.8
国民健康保険特別会計繰出金	652,858,092	620,553,478	△ 32,304,614	△ 4.9
後期高齢者医療特別会計繰出金	244,674,549	243,641,513	△ 1,033,036	△ 0.4
簡易水道事業特別会計繰出金	446,222,136	493,571,331	47,349,195	10.6
水道事業会計繰出金	119,660,984	121,236,620	1,575,636	1.3
生活排水処理事業特別会計繰出金	32,673,922	36,380,741	3,706,819	11.3
農業集落排水事業特別会計繰出金	303,907,661	312,296,071	8,388,410	2.8
漁業集落排水事業特別会計繰出金	35,047,552	34,375,990	△ 671,562	△ 1.9
工業用水道事業会計繰出金	466,000	431,000	△ 35,000	△ 7.5
公共下水道事業特別会計繰出金	330,554,577	338,032,490	7,477,913	2.3
合 計	2,166,254,107	2,200,733,929	34,479,822	1.6

前年度と比べ増加した主なものは、簡易水道事業特別会計繰出金 4,734 万 9,195 円(10.6%)、農業集落排水事業特別会計繰出金 838 万 8,410 円(2.8%)、公共下水道事業特別会計繰出金 747 万 7,913 円(2.3%) など 6 会計である。

また、減少した主なものは、国民健康保険特別会計繰出金 3,230 万 4,614 円(4.9%)、後期高齢者医療特別会計繰出金 103 万 3,036 円(0.4%) など 4 会計である。

全体では 3,447 万 9,822 円(1.6%) の増加となっている。

いずれも法令等に基づき適正に処理されている。

(6) 不用額調査の結果

一般会計における翌年度繰越額を除いた当年度の不用額は、7 億 9,698 万 5,244 円、予算現額に対する割合は 1.9%で、前年度 8 億 2,880 万 8,828 円に比べ 3,182 万 3,584 円(3.8%) 減少している。

なお、款別の不用額の大きなものは、次のとおりである。

民生費	2 億 1,745 万 170 円(不用額の予算現額に対する割合 2.0%)
総務費	1 億 5,250 万 1 円(同 2.2%)
衛生費	8,080 万 7,337 円(同 2.6%)

各費目の節ごとに不用額の大きなものは、民生費社会福祉費国民健康保険特別会計繰出金 1,924 万 3,522 円、民生費社会福祉費介護施設整備支援事業 3,244 万 2 千円、民生費社会福祉費障がい者介護給付事業 2,775 万 3,761 円、土木費都市計画費公共下水道事業特別会計繰出金 2,067 万 7,510 円である。

また、不用額となった主な理由は、次のとおりである。

(単位：件・円)

款	項	事業名	予算現額	支出済額	不用額	不用額の割合	説明
民生費	社会福祉費	国民健康保険特別会計繰出金	639,797,000	620,553,478	19,243,522	3.0	直診勘定繰出金(不用額約11,42千円)が主な要因で、人件費が見込を約3,778千円、施設管理費が見込を約1,132千円、医業費が見込を約5,461千円下回ったため。
		介護施設整備支援事業	50,746,000	18,304,000	32,442,000	63.9	平成28年度繰越し予算において、事業者辞退により不用額が発生したため
		身体障がい者更生医療給付事業	65,156,000	53,421,057	11,734,943	18.0	更生医療受給者数が見込み者数を下回ったことによる扶助費の減
		障がい者介護給付事業	958,116,000	930,362,239	27,753,761	2.9	サービス利用者数が見込み者数を下回ったことによる扶助費の減
		障がい者訓練等給付事業	519,493,000	500,831,384	18,661,616	3.6	サービス利用者数が見込み者数を下回ったことによる扶助費の減
衛生費	保健衛生費	定期(乳幼児等)予防接種事業	132,535,000	121,136,915	11,398,085	8.6	四種混合・MR・日本脳炎・肺炎球菌予防接種(ワクチン代、委託料)が、1月時点での見込を下回った。
農林水産業費	農業費	農業集落排水事業特別会計繰出金	324,979,000	312,296,071	12,682,929	3.9	維持管理費(主に委託料)の減、使用料及び諸収入の増による不用額
土木費	都市計画費	公共下水道事業特別会計繰出金	358,710,000	338,032,490	20,677,510	5.8	人事異動に伴う職員給与費の減、使用料及び諸収入の増による不用額

(注) 1,000 万円以上の不用額が生じた事業の不用額一覧

(7) 流用について

款別の流用状況については、次のとおりである。

(単位：件・円)

年度 款	28年度		29年度		対前年度比較	
	事業数	流用額	事業数	流用額	差引額	増減率
総務費	9	970,973	6	2,775,575	1,804,602	185.9
民生費	6	2,130,894	7	43,890,328	41,759,434	1,959.7
衛生費	1	8,702	2	807,473	798,771	9,179.2
農林水産業費	10	7,337,891	11	5,082,506	△ 2,255,385	△ 30.7
商工費	2	180,070	4	796,208	616,138	342.2
土木費	13	53,429,359	7	9,211,207	△ 44,218,152	△ 82.8
消防費	1	12,588	0	0	△ 12,588	皆減
教育費	3	42,292	8	4,326,132	4,283,840	10,129.2
公債費	1	960,895	1	8,551	△ 952,344	△ 99.1
計	46	65,073,664	46	66,897,980	1,824,316	2.8

流用額は 6,689 万 7,980 円で、前年度 6,507 万 3,664 円に比べ 182 万 4,316 円 (2.8%) の増加となっている。

主な流用理由として、民生費では、加算見込額を上回る扶助費の増や急な漏水修繕工事による修繕・工事請負費の増、農林水産業費では、実績が当初予想金額を超えた補助交付金の増や現地精査により変更した工事請負費の増、土木費では、社会資本整備総合交付金の事業間調整による工事請負費の増、教育費では、光熱水費高騰による補てん等に対応するための流用となっている。

流用は予算の過不足を融通する事務整理的な手段であるが、一般的に予算執行上の例外的措置とされるものであり、本来補正による対応が求められる。なかには、3 月補正 (専決補正) の算定までの積算が困難なため補正ができなかった事業 (3,800 万円) も見受けられたが、これを除けば流用額は減少している。

事務事業の内容及び執行予定等を的確に把握した予算計上はもとより、適切な執行管理により、安易に流用が用いられないよう一層精査し、流用件数及び金額の減少に努められたい。

第10 特別会計

1 各会計別の決算の状況

(1) 国民健康保険特別会計 事業勘定

歳 入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
29	8,070,676,000	7,903,357,818	7,778,885,357	99.2	1,402,079	123,070,382	96.4	98.4
28	7,974,364,000	7,967,186,518	7,841,334,862	97.1	4,482,858	121,368,798	98.3	98.4
27	8,302,153,000	8,201,164,892	8,075,910,750	111.9	4,499,714	120,754,428	97.3	98.5
対前年比	96,312,000	△ 63,828,700	△ 62,449,505	-	△ 3,080,779	1,701,584	-	0.0
増減率	1.2	△ 0.8	△ 0.8	-	△ 68.7	1.4	-	-

(注) 収入未済額は調定額－収入済額－不納欠損額である。

前年度に比べ、収入済額は6,244万9,505円(0.8%)の減少となっている。主な要因は、前年度に比べ前期高齢者交付金が3億6,514万6,820円(14.4%)、繰越金2億4,534万3,366円(730.4%)増加したが、その他の科目で減少したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目 名	平成28年度	平成29年度	差引額	増減率
国民健康保険料	1,044,084,830	1,000,578,510	△ 43,506,320	△ 4.2
国庫支出金	1,513,393,165	1,282,947,852	△ 230,445,313	△ 15.2
県支出金	306,262,751	246,648,669	△ 59,614,082	△ 19.5
前期高齢者交付金	2,527,732,685	2,892,879,505	365,146,820	14.4
共同事業交付金	1,517,563,787	1,335,463,140	△ 182,100,647	△ 12.0
繰入金	657,311,375	620,917,663	△ 36,393,712	△ 5.5
一般会計繰入金	652,858,092	620,553,478	△ 32,304,614	△ 4.9
保険基金安定繰入金(保険料軽減分)	212,346,270	210,069,845	△ 2,276,425	△ 1.1
保険基金安定繰入金(保険者支援分)	111,569,558	110,395,758	△ 1,173,800	△ 1.1
職員給与費等繰入金	132,689,483	120,311,375	△ 12,378,108	△ 9.3
出産育児一時金等繰入金	7,528,000	4,990,062	△ 2,537,938	△ 33.7
財政安定化支援事業繰入金	97,914,000	94,024,000	△ 3,890,000	△ 4.0
その他一般会計繰入金	90,810,781	80,762,438	△ 10,048,343	△ 11.1
基金繰入金(財政調整基金繰入金)	4,453,283	364,185	△ 4,089,098	△ 91.8
繰越金	33,588,151	278,931,517	245,343,366	730.4

収入済額の主なものは、国民健康保険料10億57万8,510円、国庫支出金12億8,294万7,852円、前期高齢者交付金28億9,287万9,505円、共同事業交付金13億3,546万3,140円となっている。一般会計からの繰

入金 6 億 2,055 万 3,478 円は、主に職員給与費等繰入金、その他一般会計繰入金（健康管理システム保守の財源変更）等の減少により前年度より 3,230 万 4,614 円（4.9%）減少している。

歳 出

（単位：円・%）

年度	予算現額	支出済額	対前年比	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率
29	8,070,676,000	7,513,220,968	99.3	0	557,455,032	265,664,389	93.1
28	7,974,364,000	7,562,403,345	94.0	0	411,960,655	278,931,517	94.8
27	8,302,153,000	8,042,322,599	112.4	0	259,830,401	33,588,151	96.9
対前年比	96,312,000	△ 49,182,377	-	0	145,494,377	△ 13,267,128	△ 1.7
増減率	1.2	△ 0.7	-	-	35.3	△ 4.8	-

前年度に比べ、支出済額は 4,918 万 2,377 円（0.7%）の減少となっている。主な要因は、前年度に引き続き保険給付費の減少によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

（単位：円・%）

主 な 項 目	平成28年度	平成29年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
保険給付費	4,969,463,088	4,831,017,970	△ 138,445,118	△ 2.8
後期高齢者支援金等	629,638,933	598,149,638	△ 31,489,295	△ 5.0
介護納付金	207,974,264	187,536,128	△ 20,438,136	△ 9.8
共同事業拠出金	1,416,046,336	1,358,856,088	△ 57,190,248	△ 4.0
財政調整基金積立金	16,818,437	161,229,416	144,410,979	858.6

支出済額の主なものは、保険給付費 48 億 3,101 万 7,970 円、後期高齢者支援金等 5 億 9,814 万 9,638 円、共同事業拠出金 13 億 5,885 万 6,088 円となっている。なお、財政調整基金への積立金が 1 億 6,122 万 9,416 円となっており、前年度に比べ 1 億 4,441 万 979 円（858.6%）増加している。これは、条例に基づき平成 28 年度決算剰余金と運用利子を積み立てたものである。

ア 医療給付の状況

平成 29 年度の一般被保険者は 7,341 世帯 1 万 818 人で、前年度に比べ 497 世帯（6.3%）減少し、258 人（2.3%）減少している。被保険者 1 人当たり費用（療養給付費及び療養費〔市の支出した保険額〕）は 37 万 7,656 円で、前年度に比べ 1 万 38 円（2.7%）の増加となっている。

また、退職被保険者は、215 世帯 253 人で、前年度に比べ 194 世帯

(47.4%)、139人(48.6%)の減少となっている。被保険者1人当たり費用は(療養給付費及び療養費〔市の支出した保険額〕)31万4,344円で、前年度と比べ4万3,438円(12.1%)の減少となっている。これは、退職者医療制度が平成26年度で被保険者の新規加入を廃止したためである。

なお、全体での被保険者1人当たりの費用は37万6,210円で、前年度に比べ9,010円(2.5%)の増加となっている。

区 分	一 般	退 職
世帯数(年平均)	7,341世帯	215世帯
対前年度比較	△497世帯(6.3%減)	△194世帯(47.4%減)
人数(年平均)	10,818人	253人
対前年度比較	△258人(2.3%減)	△139人(48.6%減)
被保険者1人当たり費用 (療養給付費及び療養費 〔市の支出した保険額〕)	377,656円	314,344円
対前年度比較	10,038円(2.7%増)	△43,438円(12.1%減)
全体での被保険者1人当たり費用 (療養給付費及び療養費 〔市の支出した保険額〕)	376,210円	
対前年度比較	9,010円(2.5%増)	

イ 国民健康保険料(税)の決算状況

(単位:円・%)

区 分		予算現額 (千円)	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	
国民健康保険料	29	現 年 分	994,475	1,005,872,600	969,663,862	96.4	26,100	36,182,638
		滞 納 繰 越 分	30,852	117,646,787	30,914,648	26.3	1,375,979	85,356,160
	28	現 年 分	1,047,654	1,050,947,800	1,011,810,030	96.3	18,600	39,119,170
		滞 納 繰 越 分	14,610	117,437,275	32,274,800	27.5	4,464,258	80,698,217
	27	現 年 分	1,112,760	1,113,211,300	1,068,881,549	96.0	233,300	44,096,451
		滞 納 繰 越 分	22,933	107,999,374	28,617,581	26.5	4,266,414	75,115,379
	増減額	現 年 分	△ 53,179	△ 45,075,200	△ 42,146,168	0.1	7,500	△ 2,936,532
		滞 納 繰 越 分	16,242	209,512	△ 1,360,152	△ 1.2	△ 3,088,279	4,657,943
国民健康保険税	29	現 年 分	0	0	0	-	0	0
		滞 納 繰 越 分	0	66,500	0	0.0	0	66,500
	28	現 年 分	0	0	0	-	0	0
		滞 納 繰 越 分	0	66,500	0	0.0	0	66,500
	27	現 年 分	0	0	0	-	0	0
		滞 納 繰 越 分	1	66,500	0	0.0	0	66,500
	増減額	現 年 分	0	0	0	-	0	0
		滞 納 繰 越 分	0	0	0	0.0	0	0
平成29年度	現 年 分	994,475	1,005,872,600	969,663,862	96.4	26,100	36,182,638	
	滞 納 繰 越 分	30,852	117,713,287	30,914,648	26.3	1,375,979	85,422,660	
総 計	計	1,025,327	1,123,585,887	1,000,578,510	89.1	1,402,079	121,605,298	
平成28年度総計		1,062,264	1,168,451,575	1,044,084,830	89.4	4,482,858	119,883,887	

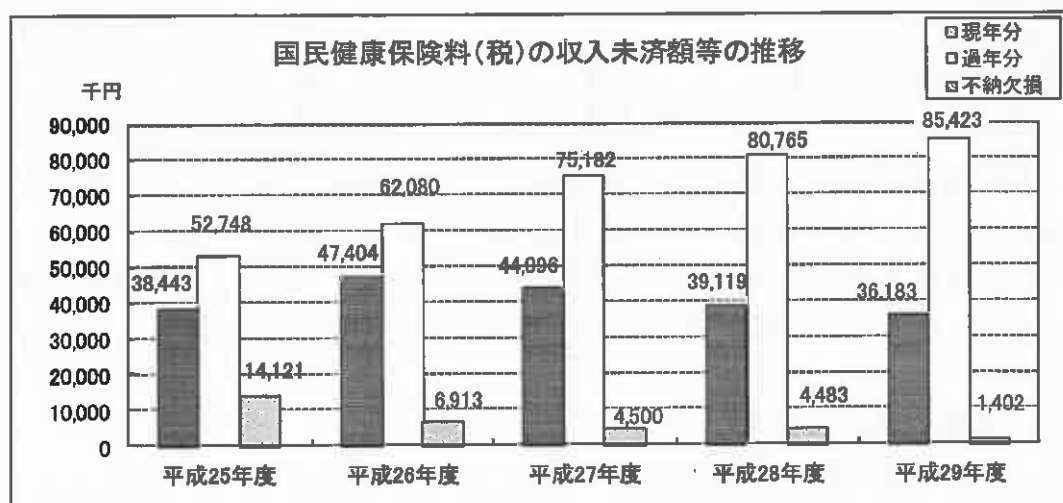
(注) 収入未済額は調定額－収入済額－不納欠損額である。

国民健康保険料（税）の当年度収入率は89.1%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

収入未済額は前年度に比べ、172万1,411円（1.4%）の増加となっている。

滞納整理の状況については、電話催告、国保アドバイザー制度の活用、給与、預金等の差押等初期滞納者への早期対応により、現年の収入率は0.1ポイント上がったものの、滞納繰越分は1.2ポイント低下し、前年度より収入未済額が増加し収入率は低下している。国民健康保険は自営業者、年金生活者等低所得加入者が多く、納付困難なケースが目立つとのことであるが、個々の滞納者の状況に応じた滞納整理を検討され、地道に未納額の縮減に向け、より一層努力されたい。

なお、国民健康保険料（税）の収入未済額及び不納欠損額の状況は、次のとおりである。



ウ 国民健康保険料(税)の差押状況（参加差押を含む）

（単位：件・円）

年度	債 権		動産及び有価証券		不 動 産		無 体 財 産 権 等		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
平成29年度	92	33,957,459	1	1,387,140	2	526,800	0	0	95	35,871,399
平成28年度	114	29,433,885	0	0	1	5,300	1	16,900	116	29,456,085
平成27年度	81	25,172,842	1	1,067,400	0	0	0	0	82	26,240,242

※ 差押件数及び金額は、差押え時の税目ごとの差押え延べ件数、延べ滞納額を表示。（実際の取立状況件数及び金額は、市税の取立状況欄（P41）参照。）

差押は債権（預貯金等）を中心に、当年度延べ件数 95 件、延べ滞納額 3,587 万 1,399 円について実施して、前年度に比べ件数では 21 件（18.1%）減少し、金額では 641 万 5,314 円（21.8%）増加している。

エ 国民健康保険料（税）の不納欠損理由別状況

（単位：件・円）

区 分	平成28年度		平成29年度		対 前 年 比（ 増 減 ）	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
国民健康保険料	30	4,482,858	8	1,402,079	△ 22	△ 3,080,779
①本人死亡	3	563,200	4	1,045,279	1	482,079
②生活困窮	15	2,863,649	0	0	△ 15	△ 2,863,649
③出国	2	24,000	2	252,600	0	228,600
④所在不明	3	88,500	0	0	△ 3	△ 88,500
⑤生活保護	3	561,800	0	0	△ 3	△ 561,800
⑥収監	0	0	0	0	0	0
⑦会社倒産	0	0	0	0	0	0
⑧その他	0	0	0	0	0	0
⑨消滅時効	4	381,709	2	104,200	△ 2	△ 277,509
国民健康保険税	0	0	0	0	0	0
合 計	30	4,482,858	8	1,402,079	△ 22	△ 3,080,779

国民健康保険料（税）の不納欠損は、生活困窮、本人死亡、生活保護などのため、地方税法の規定により処分されたものである。

当年度は 8 件で、前年度に比べ 22 件（73.3%）減少し、不納欠損額は 140 万 2,079 円で、前年度に比べ 308 万 779 円（68.7%）減少している。

オ 保健事業について

（1）特定健康診査・人間ドック助成

（単位：人）

区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
特 定 健 診	対象者	9,724	9,465	9,130	8,703	8,682
	受診者	4,512	4,562	4,597	4,196	4,057
1日外来人間ドック	応募者	420	463	379	339	343
	受診者	299	297	298	295	299
脳 ド ッ ク	応募者	523	532	519	423	340
	受診者	423	428	428	362	305
合 計	受診者	5,234	5,287	5,323	4,853	4,661

〔今後の国民健康保険について〕 医療保険課 回答

（ア）「広域化」の動向について

都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業運営の確保等の国保運営に中心的な役割を担う、国保都道府県単位化の制度改正が平成 30 年度から実施された。

国民健康保険料は、平成 29 年度までは医療費分は浜田市の保険給付費及びそれに伴う公費などを推計し、また支援金分は後期高齢者支援金決定額から、介護分は介護納付金決定額から保険料を算出する方法だったが、平成 30 年度からは島根県が決定する「国保事業費納付金」を納めるために必要となる保険料を算出する方法に変わっている。

なお、制度改正移行の保険料について、各市町村の国保事業費納付金額は各市町村の医療費水準を反映し、激変緩和措置等を含めて算定される。将来的に医療費水準に影響されない保険料率の設定に向けた検討を行うこととなる。検討時期は運営方針の次期改定時（平成 35 年度）が目安とされているが、早い段階での検討が必要と考えている。

（イ）国民健康保険財政調整基金のあり方について

制度改正後の財政調整基金については、各市町村が引き続き保有し、国民健康保険料の引上げ抑制や、国保事業費納付金の支払いに充てる保険料に不足が生じた場合の補填、保健事業への充当などに活用することとなる。

平成 29 年度末時点の基金残高は、前期高齢者交付金の前々年度精算額の交付増や、保険給付費が予測より落ち着いたことにより、約 3 億 8,800 万円と、平成 28 年度末残高である約 2 億 2,700 万円から改善したが、平成 31 年度の前期高齢者納付金において、前々年度である平成 29 年度の精算により過大に概算交付された額が、平成 31 年度の国保事業費納付金に加算されると予測しているため、保険料水準を維持するためには、今後大幅な取崩しが必要となるのではないかと考えている。

制度改正の過渡期にあたるため、予断を許さない厳しい財政運営が予想されるが、これまでと同様に保険料収入の確保等事業の健全な運営に資するよう取り組まれない。

(2) 国民健康保険特別会計 直営診療施設勘定
歳 入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
29	260,844,000	250,472,321	250,472,321	92.8	0	0	96.0	100.0
28	285,440,000	269,955,703	269,955,703	88.7	0	0	94.6	100.0
27	316,721,000	304,193,417	304,193,417	103.4	0	0	96.0	100.0
対前年比	△ 24,596,000	△ 19,483,382	△ 19,483,382	-	0	0	-	0.0
増減率	△ 8.6	△ 7.2	△ 7.2	-	-	-	-	-

前年度に比べ、収入済額は1,948万3,382円(7.2%)の減少となっている。主な要因は、前年度に比べ外来患者数が減少し、診療収入835万587円(4.8%)、国保会計(事業勘定)繰入金988万2,974円(10.9%)が減少したことによる。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

科目名	平成28年度	平成29年度	差引額	増減率
診療収入	172,409,447	164,058,860	△ 8,350,587	△ 4.8
繰入金	90,922,174	81,039,200	△ 9,882,974	△ 10.9

(注) 事業勘定からの繰入金は、制度上のものである。

歳 出

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	対前年比	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率
29	260,844,000	250,472,321	92.8	0	10,371,679	0	96.0
28	285,440,000	269,955,703	88.7	0	15,484,297	0	94.6
27	316,721,000	304,193,417	103.4	0	12,527,583	0	96.0
対前年比	△ 24,596,000	△ 19,483,382	-	0	△ 5,112,618	0	1.4
増減率	△ 8.6	△ 7.2	-	-	△ 33.0	-	-

前年度に比べ、支出済額は1,948万3,382円(7.2%)の減少となっている。主に医業費が646万224円(9.4%)、公債費が1,362万6,224円(52.5%)減少したためである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 項 目	平成28年度	平成29年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
施設管理費	174,901,341	175,504,407	603,066	0.3
医業費	69,092,210	62,631,986	△ 6,460,224	△ 9.4
公債費	25,962,152	12,335,928	△ 13,626,224	△ 52.5
長期債元金	25,175,651	11,837,060	△ 13,338,591	△ 53.0
長期債利子	786,501	498,868	△ 287,633	△ 36.6

当年度の各診療状況は、診療件数 1 万 7,396 件、診療収入 1 億 6,405 万 8,860 円となっている。

各診療所の診療件数、診療収入及び 1 日当たりの診療件数については、次のとおりである。

(単位：件・円・%)

区 分		平成28年度	平成29年度	対前年度増減	増減率
国民健康保険 大麻診療所	診療件数	530	828	298	56.2
	診療収入	8,966,575	7,583,850	△ 1,382,725	△ 15.4
国民健康保険 波佐診療所	診療件数	4,054	3,474	△ 580	△ 14.3
	診療収入	60,554,671	57,940,623	△ 2,614,048	△ 4.3
国民健康保険 あさひ診療所	診療件数	6,115	5,899	△ 216	△ 3.5
	診療収入	45,158,728	44,567,974	△ 590,754	△ 1.3
国民健康保険 弥栄診療所	診療件数	7,568	7,195	△ 373	△ 4.9
	診療収入	57,729,473	53,966,413	△ 3,763,060	△ 6.5
合 計	診療件数	18,267	17,396	△ 871	△ 4.8
	診療収入	172,409,447	164,058,860	△ 8,350,587	△ 4.8

(単位：件・日)

施 設 名	1日当たりの件数	診療日数
国民健康保険大麻診療所	5.7	144
国民健康保険波佐診療所（小国を含む）	9.7	357
国民健康保険あさひ診療所	20.4	288
国民健康保険弥栄診療所	27.1	265

(注) 件数は小数点以下第 2 位を切り捨てている。

(3) 駐車場事業特別会計

歳 入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
29	38,011,000	40,861,695	40,511,695	36.6	0	350,000	106.6	99.1
28	113,015,000	111,169,682	110,809,682	202.4	0	360,000	98.0	99.7
27	53,762,000	55,087,423	54,737,423	91.4	0	350,000	101.8	99.4
対前年比	△ 75,004,000	△ 70,307,987	△ 70,297,987	-	0	△ 10,000	-	△ 0.6
増減率	△ 66.4	△ 63.2	△ 63.4	-	-	△ 2.8	-	-

前年度に比べ、収入済額は 7,029 万 7,987 円 (63.4%) 減少している。
 主な要因は、平成 29 年度から指定管理者制度の導入に伴い、駐車場使用料が 4,449 万 6,962 円 (88.4%) 減少し、前年度の道分山立体駐車場の泡消火設備一式更新工事のための財政調整基金 (5,765 万 8,158 円) の繰入金 が 皆減した ことによるものである。

収入未済額は 35 万円で、前年度に比べ 1 万円 (2.8%) 減少している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目 名	平成28年度	平成29年度	差引額	増減率
駐車場使用料 (自動販売機敷地使用料含む)	50,349,502	5,852,540	△ 44,496,962	△ 88.4
駐車場納付金 (指定管理者納付金)	0	30,808,833	30,808,833	皆増
基金繰入金	57,658,158	0	△ 57,658,158	皆減

歳 出

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	対前年比	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率
29	38,011,000	37,616,104	34.0	0	394,896	2,895,591	99.0
28	113,015,000	110,772,372	212.6	0	2,242,628	37,310	98.0
27	53,762,000	52,112,502	88.0	0	1,649,498	2,624,921	96.9
対前年比	△ 75,004,000	△ 73,156,268	-	0	△ 1,847,732	2,858,281	1.0
増減率	△ 66.4	△ 66.0	-	-	△ 82.4	7,660.9	-

前年度に比べ、支出済額は 7,315 万 6,268 円 (66.0%) 減少している。
 主な要因は、前述した指定管理者制度の導入と、泡消火設備一式更新工事の終了したことにより施設維持管理費が 6,851 万 4,588 円 (84.0%) 減少となったためである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

主 な 項 目	平成28年度	平成29年度	(単位：円・%)	
			対前年度比較	
			差引額	増減率
施設維持管理費	81,550,551	13,035,963	△ 68,514,588	△ 84.0
栄町駐車場	6,411,950	674,020	△ 5,737,930	△ 89.5
駅前駐車場	6,742,929	652,192	△ 6,090,737	△ 90.3
道分山立体駐車場	68,395,672	11,709,751	△ 56,685,921	△ 82.9
公債費	18,003,136	18,003,136	0	0.0
長期債元金	16,426,896	16,690,777	263,881	1.6
長期債利子	1,576,240	1,312,359	△ 263,881	△ 16.7

駐車場の利用状況は、次のとおりである。

ア 駐車場利用状況

駐車場名称	平成28年度		平成29年度		(単位：台・円)	
	対前年度比較(台数)		対前年度比較(金額)			
	駐車台数	使用料	駐車台数	使用料	増減台数	増減率
栄 町	22,938	3,942,872	21,969	3,809,393	△ 969	△ 4.2
駅 前	61,177	8,517,855	51,672	6,916,251	△ 9,505	△ 15.5
道分山立体	84,905	37,877,285	85,676	39,709,117	771	0.9
合 計	169,020	50,338,012	159,317	50,434,761	△ 9,703	△ 5.7

(注) 駐車台数は、一般駐車と定期駐車(毎月の契約台数を1台とする年間延べ台数)の合計台数、道分山立体は一般駐車のための台数である。

前年度に比べ、駐車台数は9,703台(5.7%)減少し、使用料は9万6,749円(0.2%)増加している。内訳をみると、栄町駐車場及び駅前駐車場は、台数、使用料とも減少しており、道分山立体駐車場は、台数、使用料とも増加している。

平成29年度から3年の指定期間で指定管理者制度を導入し、指定管理者による適切な管理運営がなされており、一定の効果があったものと思われる。今後も指定管理者と協力して利用促進を図るとともに、まちづくりの視点から駐車場周辺地域の活性化を含めた管理運営に努められたい。

(4) 公設水産物仲買売場特別会計

歳 入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
29	18,369,000	18,149,299	18,149,299	94.2	0	0	98.8	100.0
28	18,093,000	19,266,692	19,266,692	100.6	0	0	106.5	100.0
27	20,316,000	19,158,364	19,158,364	100.5	0	0	94.3	100.0
対前年比	276,000	△ 1,117,393	△ 1,117,393	-	0	0	-	0.0
増減率	1.5	△ 5.8	△ 5.8	-	-	-	-	-

前年度に比べ、収入済額は111万7,393円(5.8%)の減少となっている。主な要因は繰越金65万328円(26.0%)の減少、諸収入(建物総合損害共済災害共済金)が37万8千円(皆減)減少したことによる。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目 名	平成28年度	平成29年度	差引額	増減率
水産物仲買売場使用料	16,373,500	16,258,000	△ 115,500	△ 0.7

歳 出

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	対前年比	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率
29	18,369,000	15,628,232	89.7	0	2,740,768	2,521,067	85.1
28	18,093,000	17,415,361	104.6	0	677,639	1,851,331	96.3
27	20,316,000	16,656,705	106.4	0	3,659,295	2,501,659	82.0
対前年比	276,000	△ 1,787,129	-	0	2,063,129	669,736	△ 11.2
増減率	1.5	△ 10.3	-	-	304.5	36.2	-

前年度に比べ、支出済額は178万7,129円(10.3%)の減少となっている。主な要因は、水産物仲買売場シャッター改修工事123万1,200円(皆減)の減によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 項 目	平成28年度	平成29年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
水産物仲買売場費	17,415,361	15,628,232	△ 1,787,129	△ 10.3
水産物仲買売場維持管理費	14,900,828	13,761,232	△ 1,139,596	△ 7.6
財政調整基金積立金	2,514,533	1,867,000	△ 647,533	△ 25.8

(5) 公共下水道事業特別会計

歳 入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
29	770,001,000	759,511,790	758,070,235	103.4	0	1,441,555	98.5	99.8
28	741,978,000	734,205,161	732,891,188	98.8	0	1,313,973	98.8	99.8
27	746,580,000	742,603,739	741,455,266	93.9	0	1,148,473	99.3	99.8
対前年比	28,023,000	25,306,629	25,179,047	-	0	127,582	-	0.0
増減率	3.8	3.4	3.4	-	-	9.7	-	-

前年度に比べ、収入済額は2,517万9,047円(3.4%)の増加となっている。主な要因は、市債は760万円(3.0%)減少したものの、公共下水道改修事業等の増加のため国庫補助金が910万円(16.5%)、一般会計繰入金が747万7,913円(2.3%)増加となったことによる。

収入未済額は144万1,555円で、前年度に比べ12万7,582円(9.7%)増加している。その内訳は、公共下水道事業費負担金(受益者負担金現年分)11万7,200円、公共下水道事業費負担金(受益者負担金滞納繰越分)47万5千円、公共下水道施設使用料59万5,227円、過年度分公共下水道施設使用料25万4,128円である。

なお、今年度は不納欠損及び翌年度繰越額はなし。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目 名	平成28年度	平成29年度	差引額	増減率
公共下水道事業使用料	86,971,803	91,960,430	4,988,627	5.7
国庫支出金	55,300,000	64,400,000	9,100,000	16.5
一般会計繰入金	330,554,577	338,032,490	7,477,913	2.3
市債	252,200,000	244,600,000	△ 7,600,000	△ 3.0

歳 出

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	対前年比	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率
29	770,001,000	758,020,777	103.5	0	11,980,223	49,458	98.4
28	741,978,000	732,693,117	98.8	0	9,284,883	198,071	98.7
27	746,580,000	741,312,065	93.9	0	5,267,935	143,201	99.3
対前年比	28,023,000	25,327,660	-	0	2,695,340	△ 148,613	△ 0.3
増減率	3.8	3.5	-	-	29.0	△ 75.0	-

前年度に比べ、支出済額は2,532万7,660円(3.5%)の増加となっている。主な要因は、公共下水道建設費(国府地区下水道管渠敷設工事等)2,726万7,460円(18.4%)の増加等によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 項 目	平成28年度	平成29年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
施設維持管理費	84,593,762	88,164,515	3,570,753	4.2
公共下水道建設費	147,991,120	175,258,580	27,267,460	18.4
公債費	434,776,263	449,287,557	5,511,294	1.3
長期債元金	367,561,459	377,876,190	10,314,731	2.8
長期債利子	67,214,804	62,411,367	△ 4,803,437	△ 7.1

接続率の状況は、次のとおりである。

(単位：戸・人・%)

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
供 用 開 始	戸 数	2,811	2,869	2,941	2,989	3,039
	人 口	5,890	6,065	6,293	6,445	6,479
水 洗 化	接続戸数	1,925	1,959	2,013	2,071	2,104
	接続率(水洗化率)戸数	68.5	68.3	68.4	69.3	69.2
	接続人口	3,991	4,150	4,331	4,619	4,635
	接続率(水洗化率)人口	67.8	68.4	68.8	71.7	71.5

(6) 農業集落排水事業特別会計

歳 入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
29	659,687,000	656,479,833	655,843,507	106.4	0	636,326	99.4	99.9
28	622,168,000	617,039,390	616,329,579	104.8	44,014	665,797	99.1	99.9
27	596,963,000	588,841,213	587,881,328	105.8	150,000	809,885	98.5	99.8
対前年比	37,519,000	39,440,443	39,513,928	-	△ 44,014	△ 29,471	-	0.0
増減率	6.0	6.4	6.4	-	△ 100.0	△ 4.4	-	-

前年度に比べ、収入済額は3,951万3,928円(6.4%)の増加となっている。主な要因は、長寿命化計画策定事業、施設建設整備等のため、公債費の増による一般会計繰入金838万8,410円(2.8%)、県補助金2,021万円(皆増)、市債480万円(2.1%)の増加となっている。

収入未済額は63万6,326円で、前年度に比べ2万9,471円(4.4%)減少している。その内訳は、農業集落排水事業費分担金(受益者分担金滞納繰越分)10万2千円、農業集落排水施設使用料37万1,121円及び過年度分農業集落排水施設使用料16万3,205円である。

なお、今年度は不納欠損及び翌年度繰越額はなし。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目 名	平成28年度	平成29年度	差引額	増減率
農業集落排水事業使用料	83,290,471	84,385,532	1,095,061	1.3
農業集落排水事業費分担金	2,626,200	1,456,600	△ 1,169,600	△ 44.5
県補助金	0	20,210,000	20,210,000	皆増
一般会計繰入金	303,907,661	312,296,071	8,388,410	2.8
市債	226,200,000	231,000,000	4,800,000	2.1

歳 出

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	対前年比	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率
29	659,687,000	655,732,960	106.4	0	3,954,040	110,547	99.4
28	622,168,000	616,095,945	104.8	0	6,072,055	233,634	99.0
27	596,963,000	587,639,021	106.0	0	9,323,979	242,307	98.4
対前年比	37,519,000	39,637,015	-	0	△ 2,118,015	△ 123,087	0.4
増減率	6.0	6.4	-	-	△ 34.9	△ 52.7	-

前年度に比べ、支出済額は 3,963 万 7,015 円 (6.4%) の増加となっている。主な要因は、施設の維持管理更新等のため、長寿命化計画策定事業費 1,220 万 4 千円 (皆増)、農業集落排水建設費 (弥栄地区施設改修) 1,642 万 320 円 (皆増)、公債費 2,001 万 7,288 円 (4.3%) が増加したことによる。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 項 目	平成28年度	平成29年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
施設維持管理費	112,240,581	115,932,602	3,692,021	3.3
公債費	461,393,366	481,410,654	20,017,288	4.3
長期債元金	387,326,933	413,362,942	26,036,009	6.7
長期債利子	74,066,433	68,047,712	△ 6,018,721	△ 8.1

接続率の状況は、次のとおりである。

(単位：戸・人・%)

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
供用開始	戸 数	2,157	2,160	2,168	2,168	2,169
	人 口	5,513	5,438	5,315	5,232	5,110
水洗化	接続戸数	1,606	1,635	1,681	1,702	1,721
	接続率 (水洗化率) 戸数	74.4	75.7	77.5	78.5	79.3
	接続人口	4,073	4,095	4,090	4,075	4,009
	接続率 (水洗化率) 人口	73.9	75.3	77.0	77.9	78.5

(7) 漁業集落排水事業特別会計

歳 入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
29	49,814,000	48,661,949	48,655,469	97.9	0	6,480	97.7	99.9
28	52,824,000	49,720,269	49,678,220	93.3	0	42,049	94.0	99.9
27	55,523,000	53,240,208	53,221,308	100.1	0	18,900	95.9	99.9
対前年比	△ 3,010,000	△ 1,058,320	△ 1,022,751	-	0	△ 35,569	-	0.09
増減率	△ 5.7	△ 2.1	△ 2.1	-	-	△ 84.6	-	-

前年度に比べ、収入済額は 102 万 2,751 円 (2.1%) 減少している。主な要因は、公債費の減少による一般会計繰入金 67 万 1,562 円 (1.9%) が減少したことによる。

収入未済額 6,480 円は漁業集落排水処理施設使用料で、前年度に比べ 3 万 5,569 円（84.6％）減少している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

（単位：円・％）

科 目 名	平成28年度	平成29年度	差引額	増減率
漁業集落排水事業使用料	13,821,023	13,623,979	△ 197,044	△ 1.4
一般会計繰入金	35,047,552	34,375,990	△ 671,562	△ 1.9

歳 出

（単位：円・％）

年度	予算現額	支出済額	対前年比	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率
29	49,814,000	48,648,589	97.9	0	1,165,411	6,880	97.7
28	52,824,000	49,678,220	93.4	0	3,145,780	0	94.0
27	55,523,000	53,208,963	100.1	0	2,314,037	12,345	95.8
対前年比	△ 3,010,000	△ 1,029,631	-	0	△ 1,980,369	6,880	3.7
増減率	△ 5.7	△ 2.1	-	-	△ 63.0	皆増	-

前年度に比べ、支出済額は 102 万 9,631 円（2.1％）減少している。主な要因は、施設維持管理費（維持修繕工事）が 213 万 1,874 円（16.1％）増加したが、公債費が 346 万 4,116 円（9.6％）減少したことによる。支出済額の主なものは、次のとおりである。

（単位：円・％）

主 な 項 目	平成28年度	平成29年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
施設維持管理費	13,264,886	15,396,760	2,131,874	16.1
公債費	36,267,496	32,803,380	△ 3,464,116	△ 9.6
長期債元金	29,654,196	26,783,795	△ 2,870,401	△ 9.7
長期債利子	6,613,300	6,019,585	△ 593,715	△ 9.0

接続率の状況は、次のとおりである。

(単位：戸・人・%)

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
供用開始	戸 数	494	495	495	496	496
	人 口	908	903	879	865	830
水洗化	接続戸数	412	417	417	418	418
	接続率（水洗化率）戸数	83.4	84.2	84.2	84.3	84.3
	接続人口	856	837	831	828	797
	接続率（水洗化率）人口	94.3	92.7	94.5	95.7	96.0

(8) 生活排水処理事業特別会計

歳 入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
29	58,935,000	55,930,854	55,860,262	103.8	0	70,592	94.8	99.9
28	56,105,000	53,835,869	53,789,564	60.6	0	46,305	95.9	99.9
27	92,779,000	88,896,292	88,830,134	118.2	0	66,158	95.7	99.9
対前年比	2,830,000	2,094,985	2,070,698	-	0	24,287	-	0.0
増減率	5.0	3.9	3.8	-	-	52.5	-	-

前年度に比べ、収入済額は 207 万 698 円(3.8%)の増加となっている。
 主な要因は生活排水処理事業分担金が 135 万円(85.7%)減少したもの
 の、施設維持管理費等に充てる一般会計繰入金が 370 万 6,819 円(11.3%)
 増加したためである。

収入未済額 7 万 592 円は個別浄化槽使用料で、前年度に比べ 2 万 4,287
 円(52.5%)増加している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目 名	平成28年度	平成29年度	差引額	増減率
個別浄化槽使用料	18,091,229	18,083,739	△ 7,490	△ 0.04
一般会計繰入金	32,673,922	36,380,741	3,706,819	11.3

歳 出

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	対前年比	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率
29	58,935,000	55,832,803	103.9	0	3,102,197	27,459	94.7
28	56,105,000	53,737,277	60.5	0	2,367,723	52,287	95.8
27	92,779,000	88,767,500	118.2	0	4,011,500	62,634	95.7
対前年比	2,830,000	2,095,526	-	0	734,474	△ 24,828	△ 1.1
増減率	5.0	3.9	-	-	31.0	△ 47.5	-

前年度に比べ、支出済額は209万5,526円(3.9%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 項 目	平成28年度	平成29年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
施設維持管理費	36,770,268	37,453,840	683,572	1.9
公債費	16,633,313	17,016,489	383,176	2.3
長期債元金	13,908,544	14,481,640	573,096	4.1
長期債利子	2,724,769	2,534,849	△ 189,920	△ 7.0

接続率の状況は、次のとおりである。

(単位：戸・人・%)

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
供 用 開 始	戸 数	465	485	499	519	518
	人 口	1,223	1,244	1,320	1,261	1,228
水 洗 化	接続戸数	454	485	499	516	515
	接続率(水洗化率) 戸数	97.6	100.0	100.0	99.4	99.4
	接続人口	1,192	1,244	1,320	1,252	1,219
	接続率(水洗化率) 人口	97.5	100.0	100.0	100.0	99.3

(9) 簡易水道事業特別会計

歳 入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
29	1,323,226,000	1,309,925,817	1,275,503,988	102.1	6,912	34,414,917	96.4	97.4
28	1,279,866,000	1,251,571,551	1,249,525,430	95.2	53,827	1,992,294	97.6	99.8
27	1,495,807,000	1,317,579,617	1,312,538,762	98.4	0	5,040,855	87.7	99.6
対前年比	43,360,000	58,354,266	25,978,558	-	△ 46,915	32,422,623	-	△ 2.4
増減率	3.4	4.7	2.1	-	△ 87.2	1,627.4	-	-

前年度に比べ、収入済額は2,597万8,558円(2.1%)の増加となっている。主な要因は、建設整備費の増加に伴う市債の増加と、地方公営企業法の適用に伴う当年度の打ち切り決算による調整のため、簡易水道事業費使用料が4,823万4,173円(15.5%)減少し、一般会計繰入金充当額が4,734万9,195円(10.6%)増加したことである。

収入未済額3,441万4,917円の主なものは、水道使用料3,365万3,196円及び同滞納繰越分66万2,081円となっている。打ち切り決算が影響し、前年度に比べ3,242万2,623円(1,627.4%)の増加となった。

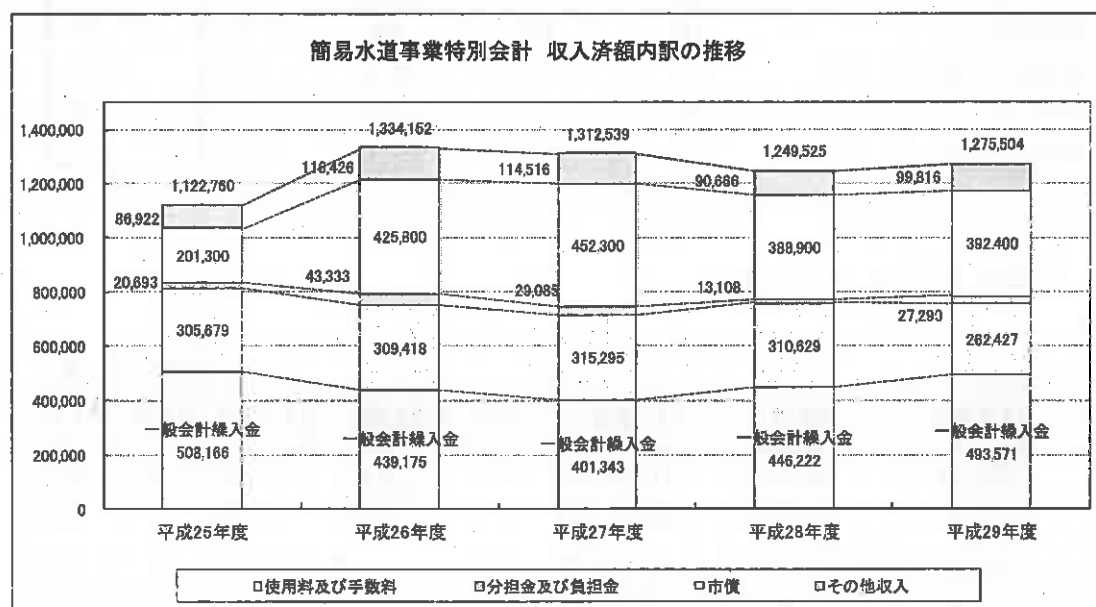
不納欠損額は6,912円で、水道使用料滞納繰越分で破産によるものである。

特別会計から水道事業会計へ引継ぎされた未収金については、適正な管理と収納に努められたい。

収入済額の主なもの及び収入済額内訳の推移は次のとおりである。

(単位：円・%)

科目名	平成28年度	平成29年度	差引額	増減率
簡易水道事業費使用料	310,254,717	262,020,544	△ 48,234,173	△ 15.5
一般会計繰入金	446,222,136	493,571,331	47,349,195	10.6
国庫支出金	84,054,000	84,410,000	356,000	0.4
市債	388,900,000	392,400,000	3,500,000	0.9



歳 出

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	対前年比	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率
29	1,323,226,000	1,272,964,808	102.0	0	50,261,192	2,539,180	96.2
28	1,279,866,000	1,248,610,764	95.2	0	31,255,236	914,666	97.6
27	1,495,807,000	1,311,613,549	98.4	4,126,000	180,067,451	925,213	87.7
対前年比	43,360,000	24,354,044	-	0	19,005,956	1,624,514	△ 1.4
増減率	3.4	2.0	-	-	60.8	177.6	-

前年度に比べ、支出済額は 2,435 万 4,044 円 (2.0%) の増加となっている。主な要因は、簡易水道統合整備事業で 450 万 1,169 円 (1.1%) 増加し、公債費が 859 万 9,832 円 (1.6%) 増加したことによる。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 項 目	平成28年度	平成29年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
施設維持管理費	161,277,958	160,181,173	△ 1,096,785	△ 0.7
簡易水道統合整備事業	417,425,744	421,926,913	4,501,169	1.1
公債費	546,327,397	554,927,229	8,599,832	1.6
長期償元金	437,013,729	454,371,442	17,357,713	4.0
長期債利子	109,313,668	100,555,787	△ 8,757,881	△ 8.0

給水状況は次のとおりである。

(単位：件・m³・%)

年 度 区 分		28年度				29年度			
		給水 件数	年間総 給水量 (A)	年間総 有収水量 (B)	有収率 B/A	給水 件数	年間総 給水量 (A)	年間総 有収水量 (B)	有収率 B/A
地区 別	金城地区	1,757	564,982.50	452,623.00	80.1	1,754	576,518.50	462,823.00	80.2
	旭地区	1,251	523,388.30	393,473.00	75.1	1,238	515,834.00	408,525.00	79.1
	弥栄地区	490	120,236.60	99,769.00	82.9	550	139,579.00	102,253.00	73.2
	三隅地区	2,728	785,340.20	628,619.00	80.0	2,842	754,366.20	631,717.00	83.7
合計		6,226	1,993,947.60	1,574,484.00	78.9	6,384	1,986,297.70	1,605,318.00	80.8

(注) 給水件数は年度末給水件数、有収率は小数点第2位切り捨て。

(10) 後期高齢者医療特別会計

歳 入

(単位：円・%)

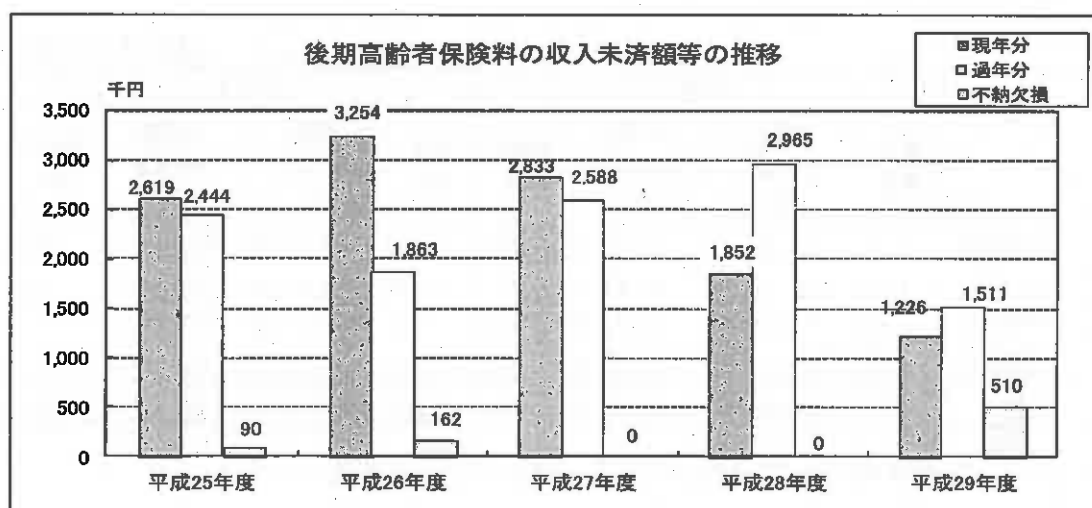
年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
29	834,224,000	833,682,186	830,874,445	103.0	510,278	2,297,463	99.6	99.7
28	813,436,000	811,164,115	806,577,062	106.5	0	4,587,053	99.2	99.4
27	762,920,000	762,457,524	757,331,919	96.9	0	5,125,605	99.3	99.3
対前年比	20,788,000	22,518,071	24,297,383	-	510,278	△ 2,289,590	-	0.3
増減率	2.6	2.8	3.0	-	皆増	△ 49.9	-	-

(注) 収入未済額は調定額－収入済額－不納欠損額である。

前年度に比べ、収入済額は2,429万7,383円(3.0%)増加となっている。主な要因は、後期高齢者医療保険料が2,326万8,700円(4.5%)増加したことによる。

収入未済額229万7,463円は、後期高齢者医療保険料である(収入未済額には特別徴収分及び普通徴収分の還付未済額43万9,020円が含まれているので、実質収入未済額は273万6,483円である)。前年度に比べ228万9,590円(49.9%)減少している。

不納欠損額は51万278円(4件)で、理由は本人死亡39万8,188円(2件)、所在不明6,770円(1件)、消滅時効10万5,320円(1件)となっている。



(注) 収入未済額には還付未済額を反映させている。

後期高齢者医療保険料の差押状況(参加差押を含む)

(単位: 件・円)

区 分	債 権		動産及び有価証券		不 動 産		無 体 財 産 権 等		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
平成29年度	8	916,253	0	0	0	0	0	0	8	916,253
平成28年度	11	1,105,070	0	0	1	328,300	0	0	12	1,433,370
平成27年度	14	1,851,366	0	0	0	0	0	0	14	1,851,366

※ 差押件数及び金額は、差押え時の税目ごとの差押え延べ件数、延べ滞納額を表示。(実際の取立状況件数及び金額は、市税の取立状況欄(P41)参照。)

差押は債権(預貯金等)を当年度延べ件数8件、延べ滞納額91万6,253円行っており、前年度に比べ件数では4件(33.3%)減少し、金額では51万7,117円(36.1%)減少している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位: 円・%)

科 目 名	平成28年度	平成29年度	差引額	増減率
後期高齢者医療保険料(現年度分特別徴収)	334,606,830	353,320,710	18,713,880	5.6
後期高齢者医療保険料(現年度分普通徴収)	180,897,156	185,093,859	4,196,703	2.3
一般会計繰入金	244,674,549	243,641,513	△ 1,033,036	△ 0.4
繰越金	14,587,160	17,075,823	2,488,663	17.1
後期高齢者健康診査受託料	18,789,406	17,215,132	△ 1,574,274	△ 8.4

歳 出

(単位: 円・%)

年度	予算現額	支出済額	対前年比	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率
29	834,224,000	813,330,846	103.0	0	20,893,154	17,543,599	97.5
28	813,436,000	789,501,239	106.3	0	23,934,761	17,075,823	97.1
27	762,920,000	742,744,759	96.7	0	20,175,241	14,587,160	97.4
対前年比	20,788,000	23,829,607	-	0	△ 3,041,607	467,776	0.4
増減率	2.6	3.0	-	-	△ 12.7	2.7	-

前年度に比べ、支出済額は、2,382万9,607円(3.0%)の増加となっている。主な理由は、後期高齢者医療広域連合納付金が2,494万8,285円(3.4%)増加したためである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 項 目	平成28年度	平成29年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
後期高齢者医療広域連合納付金	740,744,589	765,692,874	24,948,285	3.4
後期高齢者医療健康診査事業費	19,681,522	18,111,786	△ 1,569,736	△ 8.0

〔今後の後期高齢者医療制度について〕 医療保険課 回答

(ア) 高齢者医療制度についての見通し及び課題（問題点）について

平成20年度開始から実施してきた後期高齢者保険料の特例軽減は、世代間の公平を図るため平成29・30年度から段階的に見直され、元被扶養者の均等割軽減率を変更、低所得者の所得割軽減を廃止とした。なお、低所得者の均等割最大9割軽減は、介護保険料軽減の拡充や年金生活者支援給付金の支給とあわせて見直すこととされた。

また、国においては持続可能な制度確保のため後期高齢者の自己負担を1割から2割へ引き上げる議論がなされている。

今後はこれら影響を受ける高齢者に対して、実施にあたって理解が得られるよう、丁寧な周知説明等が必要である。

(イ) 被保険者の年齢区分別被保険者数の推移について

年齢別区分被保険者数の推移は、次のとおりである。

(単位：人)

	65～74歳	75～79歳	80～89歳	90歳～99歳	100歳以上	計
平成29年度	60	3,262	5,725	1,602	48	10,697
平成28年度	93	3,343	5,728	1,520	57	10,741
平成27年度	120	3,424	5,729	1,443	56	10,772
平成26年度	131	3,502	5,724	1,428	54	10,839
平成25年度	157	3,686	5,680	1,353	55	10,931

(注) 被保険者は、75歳以上の高齢者及び65歳以上75歳未満で一定の障がいのある者。

第11 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書について、歳入歳出事項別明細書と照合した結果適正であった。

一般会計と特別会計を合わせた実質収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額 504 億 1,598 万 3 千円から歳出総額 496 億 3,790 万 9 千円を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は 7 億 7,807 万 4 千円で、翌年度へ繰り越すべき財源 2,814 万 1 千円を差し引いた当年度実質収支は 7 億 4,993 万 3 千円の黒字となっている。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源は、全額が繰越明許費繰越額に係るもので、一般会計の総務費、民生費、農林水産業費、商工費、土木費及び災害復旧費で 2,814 万 1 千円となっている（特別会計は当年度はなし）。

当年度の実質収支の状況は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額 A	38,703,156,280	11,712,826,578	50,415,982,858
歳 出 総 額 B	38,216,440,669	11,421,468,408	49,637,909,077
歳 入 歳 出 差 引 額 C=A-B	486,715,611	291,358,170	778,073,781
翌年度へ繰り越すべき財源 D	28,140,778	0	28,140,778
継続費通次繰越額	0	0	-
繰越明許費繰越額	28,140,778	0	28,140,778
事故繰越繰越額	0	0	-
当年度実質収支額 E=C-D	458,574,833	291,358,170	749,933,003
前年度実質収支額 F	556,289,939	299,294,639	855,584,578
単年度収支額 E-F	△ 97,715,106	△ 7,936,469	△ 105,651,575

第12 財産に関する調査

当年度中における財産の増減について、関係書類により審査した結果、適正に表示されている。

区 分		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比較 増 減 増減率(%)	
公 有 財 産	土地	㎡	22,809,312	22,960,193	23,086,086	125,893	0.5
	建物	㎡	439,012	429,111	435,006	5,895	1.4
	山林	㎡	37,236,406	37,405,275	37,407,999	2,724	0.0
	立木	㎡	760,654	778,239	791,575	13,336	1.7
	物権	㎡	279,981	274,229	266,744	△ 7,485	△ 2.7
	無体財産権	件	20	22	2,154	2,132	9,690.9
	有価証券	千円	186,015	186,015	186,015	0	0.0
	出資による権利	千円	697,304	697,304	697,304	0	0.0
	物 品	件	1,423	1,430	1,430	0	0.0
債 権		千円	653,123	649,756	570,398	△ 79,358	△ 12.2

1 公有財産

(1) 土地及び建物

当年度末現在高は土地 2,308 万 6,086 ㎡、建物（延床面積）43 万 5,006 ㎡となっており、当年度中に土地は 12 万 5,893 ㎡（0.5%）増加、建物は 5,895 ㎡（1.4%）増加している。土地については、北分庁舎敷地取得等、建物については、北分庁舎取得等による増加である。

土地に関する行政財産の当年度末現在高は 752 万 9,808 ㎡で、前年度に比べ 12 万 2,653 ㎡（1.7%）の増加、普通財産の当年度現在高は 1,555 万 6,278 ㎡で、前年度に比べ 3,240 ㎡（0.01%）の微増となった。

また、建物に関する行政財産の当年度現在高は 40 万 5,195 ㎡で、前年度に比べ 2,879 ㎡（0.7%）の増加、普通財産の当年度現在高は 2 万 9,811 ㎡で、前年度に比べ 3,016 ㎡（11.3%）増加している。

(2) 山林

当年度末現在高は所有分 1,808 万 3,458 ㎡、分収分 1,932 万 4,541 ㎡となっており、当年度中に所有分は 2,724 ㎡（0.02%）微増し、分収分は増減なしとなっている。

また、当年度末立木の推定蓄積量現在高は 79 万 1,575 ㎡で、当年度中に所有分 7,218 ㎡（1.7%）、分収分 6,118 ㎡（1.8%）の増加となっている。

る。

(3) 物権

当年度末現在高は地上権 265 万 745 m²、地役権 999 m²となっており、当年度中に地上権は 7,485 m² (2.7%) 減少している。これは、主に城山周辺整備に伴う御便殿隣接地の契約解除、北分庁舎取得に伴う島根県所有の敷地の契約解除による減少である。地役権は増減なしである。

(4) 無体財産権

当年度末現在高は著作権が 2,154 件で 2,132 件 (9,690.9%) 増加している。これは三隅ケーブルテレビ（ひゃこるネットみすみ）の制作番組の著作権が増加したためである。

(5) 有価証券

当年度末現在高は 1 億 8,601 万 5 千円で、増減なしである。

(6) 出資による権利

当年度末現在高は 6 億 9,730 万 4 千円で、増減なしである。

2 物品（取得価額 100 万円以上）

重要物品の当年度末現在高は 1,430 件となっており、当年度中に 33 件増加、33 件減少し、前年度と同件となっている。

当年度中の増減の主なものは、増加したものでは除雪車両 4 件を含む車両類が 8 件、電気通信機械類の選挙事務用機器 2 件、CATV 施設機器 14 件、消防用機械類の消防防災車両 3 件などとなっている。一方、減少したものでは車両類 6 件、医療化学機械類で血圧計 9 件、電気通信機械類で伝送装置 12 件、消防用機械類の消防防災車両 3 件などとなっている。

3 債権

当年度末現在高は 5 億 7,039 万 8 千円となっており、当年度中に 7,935 万 8 千円 (12.2%) 減少している。

〔28 年度と比べて増となった債権〕

・地域医療連携事業貸付金	19 万円	(3.0%)
・浜田市奨学金貸付金	755 万 5 千円	(15.3%)
・保育士修学資金貸付金	347 万円	(59.0%)

〔28 年度と比べて減となった債権〕

・ 地域総合整備資金貸付金	4,887 万 6 千円 (17.7%)
・ 家畜導入資金貸付金	250 万円 (皆 減)
・ ゆうひパーク浜田貸付金	1,538 万 5 千円 (16.7%)
・ 農林業後継者等育成奨学金貸付金	40 万 7 千円 (22.5%)
・ 弥栄村特産品開発促進資金貸付金	29 万 8 千円 (79.7%)
・ 災害援護資金貸付金	12 万 3 千円 (13.1%)
・ リハビリテーションカレッジ島根貸付金	1,538 万 4 千円 (11.1%)
・ 三隅奨学金事業貸付金	346 万円 (28.0%)
・ 弥栄福祉会施設整備貸付金	200 万円 (4.2%)
・ 弥栄発生活リハビリネット施設整備貸付金	214 万円 (20.0%)

4 基金

当年度末現在高（有価証券及び現金預金）は 170 億 1,362 万 4 千円で、前年度末現在高に比べ 21 億 1,048 万 7 千円（14.2%）増加している。

地域振興基金 3 億 880 万 7 千円（19.6%）、まちづくり振興基金 1 億 5,726 万 6 千円（4.8%）などが減少したものの、減債基金 10 億 1,183 万 9 千円（34.4%）、財政調整基金 3 億 1,999 万 9 千円（8.3%）、国民健康保険財政調整基金 1 億 5,659 万 3 千円（67.7%）、ふるさと応援基金 1 億 2,000 万 6 千円（6.8%）などが増加したことによるものである。また併せて今年度は、市民生活安定化基金（注 1）5 億円、市有財産有効活用推進基金（注 2）5 億円、山藤功奨学基金（注 3）5,000 万円が新たに設置されたためである。

基金の運用先については、地元金融機関において定期預金を中心に預け入れを行い、今年度有価証券は、まちづくり振興基金から県債を 1 億円購入し、当年度末現在で県債 3 億円を保有している。

なお、当年度の出納整理期間中（平成 30 年 4 月～5 月）に、対象基金へ 10 億 5,458 万 9 千円の積立てを行い、対象基金から 20 億 4,670 万円を取崩し当年度の歳入へ繰り入れている。調整後の基金現在高（決算統計上の決算額）は 160 億 2,151 万 3 千円となる（出納整理期間中における対象基金の増減額は浜田市一般会計・特別会計歳入歳出決算書附属書類 P286 参照）。

（注 1）浜田市市民生活安定化基金は、市民負担の急増の回避及び社会的弱者に対する負担の軽減を図り、もって市民生活の安定に資することを目的としている。

（注 2）浜田市市有財産有効活用推進基金は、市有財産の処分、貸付等当該財産の有効活用を推進することを目的としている。

（注 3）浜田市山藤功奨学基金は、故山藤功氏の遺志により受けた寄附金をもって山藤功奨学金に充てる。

当年度の基金の状況は、次のとおりである。

		(単位：千円)			
区	分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増 加	減 少	
浜 田 市	財 政 調 整 基 金	3,837,255	319,999	0	4,157,254
浜 田 市	市 民 生 活 安 定 化 基 金	0	500,000	0	500,000
浜 田 市	市 有 財 産 有 効 活 用 推 進 基 金	0	500,000	0	500,000
浜 田 市	減 債 基 金	2,945,549	1,091,839	80,000	3,957,388
浜 田 市	ま ち づ くり 振 興 基 金	3,270,510	100,140	257,406	3,113,244
	現 金	3,070,510	140	257,406	2,813,244
	債 券	200,000	100,000	0	300,000
浜 田 市	地 域 振 興 基 金	1,573,667	20,837	329,644	1,264,860
浜 田	自 治 区	142,916	0	65,468	77,448
金 城	自 治 区	73,937	7,335	14,377	66,895
旭	自 治 区	461,637	0	55,447	406,190
弥 栄	自 治 区	529,287	4,140	81,988	451,439
三 隅	自 治 区	365,890	9,362	112,364	262,888
浜 田 市	ふ る さ と 応 援 基 金	1,772,880	629,132	509,126	1,892,886
浜 田 市	電 源 立 地 促 進 対 策 交 付 金 事 業 修 繕、維 持 補 修 基 金	97,424	0	0	97,424
浜 田 市	駐 車 場 事 業 財 政 調 整 基 金	73,330	3,537	57,658	19,209
浜 田 市	城 関 関 連 資 料 館 及 び 城 山 整 備 基 金	46,347	0	11,855	34,492
浜 田 市	国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	231,416	161,046	4,453	388,009
浜 田 市	土 地 開 発 基 金	267,973	19,813	2,303	285,483
浜 田 市	公 設 水 産 物 仲 買 売 場 財 政 調 整 基 金	49,458	0	0	49,458
浜 田 市	奨 学 基 金	324,493	230	10,999	313,724
浜 田 市	山 藤 功 奨 学 基 金	0	50,000	0	50,000
浜 田 市	霊 園 基 金	69,577	4,611	0	74,188
浜 田 市	佐 々 田 文 庫 整 備 基 金	43,258	0	1,500	41,758
浜 田 市	農 業 振 興 基 金	300,000	0	25,753	274,247
合 計		14,903,137	3,401,184	1,290,697	17,013,624

(注) 浜田市まちづくり振興基金には、300,000千円の有価証券(県債)が含まれている。

不動産

(単位：㎡)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増 加	減 少	
浜 田 市	土 地 開 発 基 金	402,222	0	2,065	400,157
	土地・建物	402,222	0	2,065	400,157

平成 29 年度は、基金ごとの定期預金等の個別運用から、基金全体の約半分 70 億円を取りまとめて一括運用することで運用益を上げ、一定の成果が認められた。また、有価証券について今年度も県債を 1 億円購入しており、今後は、債券運用を本格化し、債券の保有率を上げる計画とのことであった。本格的な債券運用に先だち、最も確実かつ効率的に運用するためには、様々な債券を研究し、平準化してリスクを回避できる購入知識をもつ職員の養成あるいは外部の専門家の任用を早急に確保することが望ましい。

資金の管理運用については、金融機関等の経営状況を把握し、安全性と流動性を確保し、効率的な運用及び更なる運用利子の確保に一層努力されたい。

第 13 基金の運用状況

1 審査の対象

地方自治法第 241 条第 5 項の規定に基づき、浜田市土地開発基金に係る平成 29 年度運用状況について、同法に定めるところにより審査を実施した。

2 審査の方法等

審査の方法として、基金運用一覧をもとに、諸帳簿等を照査するとともに関係職員の説明を聴取し審査した。

審査に際しては、収支の計数が正確であるかどうか、基金がその目的に即して確実かつ効率的に運用されているかという点に留意した。

なお、審査は平成 30 年 6 月 28 日に事前審査、7 月 20 日には本審査を実施した。

3 基金運用の概要

(1) 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地を、あらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的としている。

不動産の当年度末現在高は 40 万 157.21 m²で、当年度中に 2,064.98 m² (0.5%) 減少している。これは、公共事業の代替地用地として取得していた田町 765 番 1 の土地 359.25 m²の売却と、田町 765 番 2 外の倉庫 1,705.73 m²を解体したことによるものである。

現金の当年度末現在高は 2 億 8,548 万 3,340 円で、当年度中に 1,750 万 9,860 円 (6.5%) 増加している。これは、田町 765 番 1 の土地売却により 1,981 万 3,050 円増加し、また不動産取得は平成 28 年度中に取得し登記した市道西浜田 139 号線の用地取得代金 230 万 3,190 円を平成 29 年度に支払ったため減少したものである。

当年度末の内訳については、次のとおりである。

(単位：m²・円)

区 分	前年度末現在高	増	減	決算年度現在高
不 動 産	402,222.19	-	2,064.98	400,157.21
現 金	267,973,480	不動産売却 19,813,050	不動産取得 2,303,190	285,483,340

4 審査の結果及び所見

平成 29 年度の運用状況について、地方自治法その他の関係法令に基づき審査した結果、提出された基金の運用状況調書について、その計数は正確であり、基金の設置目的に沿って運用されていることを認めた。

今後も引き続き基金の目的に沿った適正な運用に努められたい。

〔市有財産の利活用及び売却について〕 行財政改革推進課 回答

自主財源の確保と財政健全化を目的として、平成 30 年 6 月に遊休財産（土地、建物）の貸付や売却に重点を置いた「浜田市市有財産利活用方針」を定めるとともに「浜田市市有財産売却計画」を定めた。

今後は、この利活用方針と売却計画に基づき、積極的に遊休財産の利活用及び売却を進めていく。

遊休財産については、売却方針に基づき、積極的に P R 活動を推進し、計画的に売却するよう取り組まれたい。

決 算 審 査 資 料

第 1 表	平成 29 年度歳入歳出総括表	111
第 2 表	一般会計款別歳入一覧表	113
第 3 表	市税・保険料（税）収入状況表	115
第 4 表	分担金・使用料等収入状況表	117
第 5 表	一般会計款別歳出一覧表	119
第 6 表	一般会計及び特別会計歳出節別集計表	121
第 7 表	一般会計及び特別会計歳出使途別分類表	123
第 8 表	一般会計財源別比較表	125
第 9 表	一般会計及び特別会計翌年度繰越事業一覧	127
参考資料		
	会計別不納欠損及び収入未済額状況	129

第 1 表

平成 29 年度

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純計歳入額
一 般 会 計		38,703,156,280	3,027,000	38,700,129,280
特 別 会 計		11,712,826,578	2,159,890,814	9,552,935,764
内 訳	国 民 健 康 保 険 (事 業 勘 定)	7,778,885,357	620,553,478	7,158,331,879
	国 民 健 康 保 険 (直 営 診 療 施 設 勘 定)	250,472,321	81,039,200	169,433,121
	駐 車 場 事 業	40,511,695	0	40,511,695
	公 設 水 産 物 仲 買 売 場	18,149,299	0	18,149,299
	公 共 下 水 道 事 業	758,070,235	338,032,490	420,037,745
	農 業 集 落 排 水 事 業	655,843,507	312,296,071	343,547,436
	漁 業 集 落 排 水 事 業	48,655,469	34,375,990	14,279,479
	生 活 排 水 処 理 事 業	55,860,262	36,380,741	19,479,521
	簡 易 水 道 事 業	1,275,503,988	493,571,331	781,932,657
	後 期 高 齢 者 医 療	830,874,445	243,641,513	587,232,932
合 計		50,415,982,858	2,162,917,814	48,253,065,044

※ 歳入の重複額は、一般会計欄では特別会計からの繰入額を、特別会計欄では一般会計等から歳出の重複額は、一般会計欄では特別会計への繰出額を、特別会計欄では一般会計等への繰入額を、一般会計歳入総額には296,584円、国民健康保険特別会計（事業）歳入総額には294,600円、

純計額とは、各会計相互間の繰入れ、繰出しを調整した額である。

歳入歳出総括表

(単位：円)

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	重複計算控除額	差引純計歳出額	総 計 額	純 計 額
38,216,440,669	2,078,851,614	36,137,589,055	486,715,611	2,562,540,225
11,421,468,408	84,066,200	11,337,402,208	291,358,170	△ 1,784,466,444
7,513,220,968	81,039,200	7,432,181,768	265,664,389	△ 273,849,889
250,472,321	0	250,472,321	0	△ 81,039,200
37,616,104	3,027,000	34,589,104	2,895,591	5,922,591
15,628,232	0	15,628,232	2,521,067	2,521,067
758,020,777	0	758,020,777	49,458	△ 337,983,032
655,732,960	0	655,732,960	110,547	△ 312,185,524
48,648,589	0	48,648,589	6,880	△ 34,369,110
55,832,803	0	55,832,803	27,459	△ 36,353,282
1,272,964,808	0	1,272,964,808	2,539,180	△ 491,032,151
813,330,846	0	813,330,846	17,543,599	△ 226,097,914
49,637,909,077	2,162,917,814	47,474,991,263	778,073,781	778,073,781

の繰入額を示す。

出額を示す。

後期高齢者医療保険特別会計歳入総額には439,020円の還付未済額を含む。

第 2 表

一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予 算 現 額				調 定 額		
	金 額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比率	金 額	構成比率	対予算比率
1 市 税	7,393,454,000		7,393,454,000	17.8	7,592,194,460	18.6	102.7
2 地 方 譲 与 税	338,492,000		338,492,000	0.8	348,853,223	0.9	103.1
3 利子割交付金	8,580,000		8,580,000	0.0	16,893,000	0.0	196.9
4 配当割交付金	25,175,000		25,175,000	0.1	24,093,000	0.1	95.7
5 株 式 等 譲 渡 所得割交付金	13,150,000		13,150,000	0.0	21,009,000	0.1	159.8
6 地 方 消 費 税 金 交 付	1,051,578,000		1,051,578,000	2.5	1,051,578,000	2.6	100.0
7 ゴ ル フ 場 利用税交付金	19,042,000		19,042,000	0.0	18,514,037	0.0	97.2
8 自 動 車 取 得 税 金 交 付	65,364,000		65,364,000	0.2	65,364,000	0.2	100.0
9 地 方 特 例 金 交 付	20,942,000		20,942,000	0.1	20,942,000	0.1	100.0
10 地 方 交 付 税	12,330,208,000		12,330,208,000	29.6	12,330,208,000	30.2	100.0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,228,000		9,228,000	0.0	7,189,000	0.0	77.9
12 分 担 金 及 び 金 担	456,842,000		456,842,000	1.1	463,072,230	1.1	101.4
13 使 用 料 及 び 料 手 数	569,633,000		569,633,000	1.4	578,451,876	1.4	101.5
14 国 庫 支 出 金	5,059,260,000	236,486,175	5,295,746,175	12.7	5,208,495,144	12.8	98.4
15 県 支 出 金	3,457,431,000	64,069,643	3,521,500,643	8.5	3,410,090,422	8.4	96.8
16 財 産 収 入	269,022,000		269,022,000	0.6	268,937,641	0.7	100.0
17 寄 附 金	1,553,114,000		1,553,114,000	3.7	1,550,834,055	3.8	99.9
18 繰 入 金	2,139,855,000		2,139,855,000	5.1	2,049,362,848	5.0	95.8
19 繰 越 金	556,289,000	59,001,977	615,290,977	1.5	615,291,916	1.5	100.0
20 諸 収 入	1,058,131,000		1,058,131,000	2.5	1,109,480,295	2.7	104.9
21 市 債	4,628,025,000	240,300,000	4,868,325,000	11.7	4,018,425,000	9.9	82.5
合 計	41,022,815,000	599,857,795	41,622,672,795	100.0	40,769,279,147	100.0	97.9

※ 収入済額には還付未済額を含む。

構成比等は、パーセントの小数点第2位を四捨五入した。したがって合計額と内訳の計が一致しない場合

歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額			予算現額に対する収入増減
金 額	構成比率	対調定比率	対予算比率	金 額	対調定比率	収入未済額	構成比率	対調定比率	
7,399,084,016	19.1	97.5	100.1	4,549,224	0.1	188,561,220	9.1	2.5	5,630,016
348,853,223	0.9	100.0	103.1			0			10,361,223
16,893,000	0.0	100.0	196.9			0			8,313,000
24,093,000	0.1	100.0	95.7			0			△ 1,082,000
21,009,000	0.1	100.0	159.8			0			7,859,000
1,051,578,000	2.7	100.0	100.0			0			0
18,514,037	0.0	100.0	97.2			0			△ 527,963
65,364,000	0.2	100.0	100.0			0			0
20,942,000	0.1	100.0	100.0			0			0
12,330,208,000	31.9	100.0	100.0			0			0
7,189,000	0.0	100.0	77.9			0			△ 2,039,000
454,442,571	1.2	98.1	99.5			8,629,659	0.4	1.9	△ 2,399,429
561,026,642	1.4	97.0	98.5	788,900	0.1	16,636,334	0.8	2.9	△ 8,606,358
3,869,505,191	10.0	74.3	73.1			1,338,989,953	65.0	25.7	△ 1,426,240,984
2,922,202,301	7.6	85.7	83.0			487,888,121	23.7	14.3	△ 599,298,342
268,630,441	0.7	99.9	99.9			307,200	0.0	0.1	△ 391,559
1,550,834,055	4.0	100.0	99.9			0			△ 2,279,945
2,049,362,848	5.3	100.0	95.8			0			△ 90,492,152
615,291,916	1.6	100.0	100.0			0			939
1,089,708,039	2.8	98.2	103.0			19,772,256	1.0	1.8	31,577,039
4,018,425,000	10.4	100.0	82.5			0			△ 849,900,000
38,703,156,280	100.0	94.9	93.0	5,338,124	0.0	2,060,784,743	100.0	5.1	△ 2,919,516,515

がある。

第 3 表

市 税 ・ 保 険 料 (税)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 金 額
会計名・税(料)				
般	1 市 民 税	2,892,620,000	2,963,140,629	2,892,891,092
	個 人	現年課税分	2,264,452,000	2,292,672,200
		滞納繰越分	20,000,000	61,057,100
	法 人	現年課税分	606,668,000	602,479,400
		滞納繰越分	1,500,000	6,931,929
	2 固定資産税	3,938,671,000	4,063,510,971	3,945,526,661
	固定資産税	現年課税分	3,851,444,000	3,884,058,600
		滞納繰越分	20,000,000	112,224,871
	国有資産等所在市町村交付金	現年課税分	67,227,000	67,227,500
	3 軽自動車税	185,338,000	188,598,952	184,952,805
	軽自動車税	現年課税分	184,338,000	185,467,100
		滞納繰越分	1,000,000	3,131,852
	4 市たばこ税	362,273,000	360,299,458	360,299,458
	市たばこ税	現年課税分	362,273,000	360,299,458
	5 入 湯 税	14,552,000	16,644,450	15,414,000
	入 湯 税	現年課税分	14,551,000	14,856,000
		滞納繰越分	1,000	1,788,450
	合 計	7,393,454,000	7,592,194,460	7,399,084,016
国 保	1 国民健康保険料	1,025,327,000	1,123,519,387	1,000,578,510
	一般被保険者国民健康保険料	現 年 分	970,829,000	983,096,356
		滞納繰越分	29,472,000	115,705,716
	退職被保険者等国民健康保険料	現 年 分	23,646,000	22,776,244
		滞納繰越分	1,380,000	1,941,071
	2 国民健康保険税	0	66,500	0
	一般被保険者国民健康保険税	現 年 分	0	0
		滞納繰越分	0	66,500
	退職被保険者等国民健康保険税	現 年 分	0	0
		滞納繰越分	0	0
	合 計	1,025,327,000	1,123,585,887	1,000,578,510
後 期 高 齢 者	1 後期高齢者医療保険料	541,105,000	544,018,663	541,210,922
	特別徴収保険料	現 年 度 分	352,712,000	352,973,640
	普通徴収保険料	現 年 度 分	185,393,000	186,227,530
		滞納繰越分	3,000,000	4,817,493
	合 計	541,105,000	544,018,663	541,210,922

※ 収入済額には還付未済額を含む。

構成比等は、パーセントの小数点第2位を四捨五入した。したがって合計額と内訳の計が一致しない場合

収 入 状 況 表

(単位：円・%)

済 額		不納欠損額	収入未済額	収入率の推移		
対予算比率	構成比率			27年度	28年度	29年度
100.0	39.1	1,063,296	69,186,241	97.5	97.5	97.6
100.4	30.7	233,366	18,736,864	98.9	99.0	99.2
79.5	0.2	567,416	44,585,436	30.8	32.6	26.0
99.1	8.1		1,166,600	99.5	99.6	99.8
134.8	0.0	212,514	4,697,341	16.0	30.6	29.2
100.2	53.3	3,485,928	114,498,382	96.9	97.0	97.1
100.1	52.1	823,600	28,107,077	99.3	99.3	99.3
115.9	0.3	2,662,328	86,391,305	16.4	16.9	20.6
100.0	0.9		0	100.0	100.0	100.0
99.8	2.5	0	3,646,147	98.4	98.2	98.1
99.7	2.5		1,693,895	99.2	99.1	99.1
118.0	0.0		1,952,252	40.1	35.9	37.7
99.5	4.9		0	100.0	100.0	100.0
99.5	4.9		0	100.0	100.0	100.0
105.9	0.2		1,230,450	93.9	89.7	92.6
99.8	0.2		328,800	98.4	96.0	97.8
88,680.0	0.0		901,650	37.1	1.9	49.6
100.1	100.0	4,549,224	188,561,220	97.3	97.4	97.5
97.6	100.0	1,402,079	121,538,798	89.9	89.4	89.1
97.6	94.7	26,100	35,911,499	95.8	96.1	96.3
101.8	3.0	966,292	84,726,916	25.8	26.9	25.9
95.2	2.2	0	271,139	98.1	99.0	98.8
65.4	0.1	409,687	629,244	42.8	46.4	46.5
-	0.0	0	66,500	0.0	0.0	0.0
-	0.0		0	-	-	-
-	0.0		66,500	0.0	0.0	0.0
-	0.0		0	-	-	-
-	0.0		0	-	-	-
97.6	100.0	1,402,079	121,605,298	89.9	89.4	89.1
100.0	100.0	510,278	2,297,463	98.9	99.1	99.5
100.2	65.3		△ 347,070	100.1	100.1	100.1
99.8	34.2		1,133,671	98.3	99.0	99.4
93.2	0.5	510,278	1,510,862	49.4	45.1	58.0
100.0	100.0	510,278	2,297,463	98.9	99.1	99.5

がある。

第 4 表

分 担 金 ・ 使 用 料

収入科目		区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済	
					金 額	対予算比率
分担金及び負担金	分担金	1 総務費分担金	756,000	1,112,400	1,112,400	147.1
		2 農林水産業費分担金	37,917,000	37,192,454	35,895,954	94.7
		3 土木費分担金	11,350,000	8,076,333	8,076,333	71.2
		4 災害復旧費分担金	1,670,000	1,102,600	1,102,600	66.0
		小 計	51,693,000	47,483,787	46,187,287	89.3
	負担金	1 民生費負担金	395,530,000	405,977,135	398,643,976	100.8
		2 労働費負担金	9,415,000	9,415,000	9,415,000	100.0
		3 消防費負担金	204,000	196,308	196,308	96.2
		小 計	405,149,000	415,588,443	408,255,284	100.8
	合 計		456,842,000	463,072,230	454,442,571	99.5
使用料及び手数料	使用料	1 総務使用料	94,517,000	95,014,072	94,203,421	99.7
		2 民生使用料	1,664,000	1,790,710	1,790,710	107.6
		3 衛生使用料	19,683,000	20,371,390	20,371,390	103.5
		4 農林水産業使用料	1,759,000	1,902,027	1,902,027	108.1
		5 商工使用料	60,365,000	63,395,429	60,387,662	100.0
		6 土木使用料	187,212,000	193,716,612	180,306,996	96.3
		7 消防使用料	66,000	75,820	75,820	114.9
		8 教育使用料	20,929,000	19,234,060	19,036,060	91.0
		小 計	386,195,000	395,500,120	378,074,086	97.9
	手数料	1 総務手数料	33,161,000	32,833,979	32,834,779	99.0
		2 民生手数料	282,000	119,500	119,500	42.4
		3 衛生手数料	144,721,000	141,759,832	141,759,832	98.0
		4 農林水産業手数料	133,000	97,070	97,070	73.0
		5 土木手数料	3,077,000	3,981,375	3,981,375	129.4
		6 消防手数料	2,064,000	4,159,700	4,159,700	201.5
		7 商工手数料	0	300	300	-
		小 計	183,438,000	182,951,756	182,952,556	99.7
	合 計		569,633,000	578,451,876	561,026,642	98.5
財産収入	1 財産貸付収入		65,408,000	67,118,664	66,811,464	102.1
	2 利子及び配当金		19,631,000	14,030,832	14,030,832	71.5
	3 不動産売却収入		162,456,000	169,212,389	169,212,389	104.2
	4 物品売却収入		21,527,000	18,575,756	18,575,756	86.3
	合 計		269,022,000	268,937,641	268,630,441	99.9
諸収入	1 延滞金・加算金及び過料		9,001,000	12,649,251	12,649,251	140.5
	2 市 預 金 利 子		157,000	112,427	112,427	71.6
	3 貸付金元利収入		213,673,000	215,494,237	214,058,230	100.2
	4 受託事業収入		236,477,000	242,368,921	242,368,921	102.5
	5 雑 入		598,823,000	638,855,459	620,519,210	103.6
合 計			1,058,131,000	1,109,480,295	1,089,708,039	103.0

※ 構成比率等は、パーセントの小数点第2位を四捨五入した。したがって合計額と内訳の計が一致し収入済額には、還付未済額を含む。

等 収 入 状 況 表

(単位：円・%)

額 構成比率	不納欠損額	収 入 未 済 額		収 入 率 の 推 移		
		金 額	対調定比率	27年度	28年度	29年度
0.2		0	0.0	100.0	100.0	100.0
7.9		1,296,500	3.5	96.5	96.0	96.5
1.8		0	0.0	100.0	100.0	100.0
0.2		0	0.0	100.0	100.0	100.0
10.2	0	1,296,500	2.7	97.2	96.6	97.3
87.7		7,333,159	1.8	97.8	98.2	98.2
2.1		0	0.0	100.0	100.0	100.0
0.0		0	0.0	-	100.0	100.0
89.8	0	7,333,159	1.8	97.8	98.2	98.2
100.0	0	8,629,659	1.9	97.8	98.1	98.1
16.8		810,651	0.9	98.7	99.1	99.1
0.3		0	0.0	100.0	100.0	100.0
3.6		0	0.0	99.8	100.0	100.0
0.3		0	0.0	100.0	100.0	100.0
10.8		3,007,767	4.7	95.2	94.9	95.3
32.1	788,900	12,620,716	6.5	92.8	92.5	93.1
0.0		0	0.0	100.0	100.0	100.0
3.4		198,000	1.0	99.1	99.2	99.0
67.4	788,900	16,637,134	4.2	95.6	95.3	95.6
5.9		△ 800	△ 0.0	100.0	100.0	100.0
0.0		0	0.0	100.0	100.0	100.0
25.3		0	0.0	100.0	100.0	100.0
0.0		0	0.0	100.0	100.0	100.0
0.7		0	0.0	100.0	100.0	100.0
0.7		0	0.0	100.0	100.0	100.0
0.0		0	0.0	-	-	100.0
32.6	0	△ 800	△ 0.0	100.0	100.0	100.0
100.0	788,900	16,636,334	2.9	97.0	96.7	97.0
24.9		307,200	0.5	99.1	98.2	99.5
5.2		0	0.0	100.0	100.0	100.0
63.0		0	0.0	100.0	100.0	100.0
6.9		0	0.0	100.0	100.0	100.0
100.0	0	307,200	0.1	99.6	99.1	99.9
1.2		0	0.0	100.0	100.0	100.0
0.0		0	0.0	100.0	100.0	100.0
19.6		1,436,007	0.7	99.5	99.6	99.3
22.2		0	0.0	100.0	100.0	100.0
56.9		18,336,249	2.9	96.8	97.1	97.1
100.0	0	19,772,256	1.8	98.5	98.6	98.2

ない場合がある。

第 5 表

— 般 会 計 款 別

款 項	区 分		予 算 現 額		支 出 済 額		翌 年 度
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算 割合	金 額	
1 議会費	250,541,000	0.6	246,571,159	0.6	98.4		
議会費	250,541,000	0.6	246,571,159	0.6	98.4		
2 総務費	6,790,734,000	16.3	6,635,503,999	17.4	97.7	2,730,000	
総務管理費	6,134,609,827	14.7	6,000,401,632	15.7	97.8	2,730,000	
徴税費	314,154,000	0.8	305,666,814	0.8	97.3		
戸籍住民基本台帳費	174,678,000	0.4	164,086,865	0.4	93.9		
選挙費	116,266,983	0.3	115,387,738	0.3	99.2		
統計調査費	20,743,190	0.0	20,458,639	0.1	98.6		
監査委員費	30,282,000	0.1	29,602,311	0.1	97.8		
3 民生費	10,776,200,080	25.9	10,526,591,510	27.5	97.7	32,158,400	
社会福祉費	6,173,324,080	14.8	5,988,088,945	15.7	97.0		
児童福祉費	3,760,231,000	9.0	3,701,901,428	9.7	98.4	32,158,400	
生活保護費	842,644,000	2.0	836,601,137	2.2	99.3		
災害救助費	1,000	0.0	0	0.0	-		
4 衛生費	3,165,150,000	7.6	3,084,342,663	8.1	97.4		
保健衛生費	1,636,067,000	3.9	1,568,785,273	4.1	95.9		
清掃費	1,529,083,000	3.7	1,515,557,390	4.0	99.1		
5 労働費	49,557,000	0.1	48,922,712	0.1	98.7		
労働諸費	49,557,000	0.1	48,922,712	0.1	98.7		
6 農林水産業費	3,674,135,380	8.8	2,604,071,565	6.8	70.9	995,777,000	
農業費	2,217,822,470	5.3	2,007,170,829	5.3	90.5	161,067,000	
林業費	281,901,490	0.7	251,245,152	0.7	89.1	19,453,000	
水産業費	1,174,411,420	2.8	345,655,584	0.9	29.4	815,257,000	
7 商工費	983,437,000	2.4	934,866,541	2.4	95.1	4,320,000	
商工費	983,437,000	2.4	934,866,541	2.4	95.1	4,320,000	
8 土木費	3,487,099,573	8.4	3,103,912,015	8.1	89.0	312,226,108	
土木管理費	666,230,000	1.6	653,673,807	1.7	98.1		
道路橋梁費	1,976,142,975	4.7	1,660,094,917	4.3	84.0	288,404,462	
河川費	63,338,921	0.2	55,101,478	0.1	87.0	7,099,320	
港湾費	393,000	0.0	381,820	0.0	97.2		
都市計画費	622,959,677	1.5	577,407,703	1.5	92.7	16,722,326	
住宅費	158,035,000	0.4	157,252,290	0.4	99.5		
9 消防費	1,381,091,582	3.3	1,346,658,629	3.5	97.5		
消防費	1,381,091,582	3.3	1,346,658,629	3.5	97.5		
10 教育費	2,841,528,000	6.8	2,777,066,487	7.3	97.7		
教育総務費	674,949,027	1.6	655,632,649	1.7	97.1		
小学校費	227,475,000	0.5	223,135,129	0.6	98.1		
中学校費	186,856,000	0.4	179,916,183	0.5	96.3		
幼稚園費	185,485,000	0.4	182,008,070	0.5	98.1		
社会教育費	1,038,595,973	2.5	1,012,342,304	2.6	97.5		
保健体育費	528,167,000	1.3	524,032,152	1.4	99.2		
11 災害復旧費	1,910,076,160	4.6	637,910,812	1.7	33.4	1,262,035,374	
農林水産業施設災害復旧費	586,475,000	1.4	235,231,620	0.6	40.1	349,766,173	
公共土木施設災害復旧費	1,318,168,160	3.2	397,527,592	1.0	30.2	912,269,201	
文教施設災害復旧費	3,705,000	0.0	3,423,600	0.0	92.4		
その他公共施設・公用施設災害復旧費	1,728,000	0.0	1,728,000	0.0	100.0		
12 公債費	6,275,359,000	15.1	6,270,022,577	16.4	99.9		
公債費	6,275,359,000	15.1	6,270,022,577	16.4	99.9		
13 予備費	37,764,020	0.1	0	0.0	-		
予備費	37,764,020	0.1	0	0.0	-		
合 計	41,622,672,795	100.0	38,216,440,669	100.0	91.8	2,609,246,882	

※ 構成比率は、パーセントの小数点第2位を四捨五入した。したがって合計額と内訳の計が一致しない場合が

歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

繰越額		不 用 額		前 年 度 決 算 額		増 減 額	
構成 比率	対予算 割合	金 額	構成 比率	対予算 割合	金 額	増 減 額	増 減 率
		3,969,841	0.5	1.6	251,372,247	△ 4,801,088	△ 1.9
		3,969,841	0.5	1.6	251,372,247	△ 4,801,088	△ 1.9
0.1	0.0	152,500,001	19.1	2.2	6,640,031,892	△ 4,527,893	△ 0.1
0.1	0.0	131,478,195	16.5	2.1	6,025,222,498	△ 24,820,866	△ 0.4
		8,587,186	1.1	2.7	341,594,082	△ 36,027,268	△ 10.5
		10,591,135	1.3	6.1	159,985,539	4,101,326	2.6
		879,245	0.1	0.8	58,408,766	56,978,972	97.6
		284,551	0.0	1.4	18,834,841	1,623,798	8.6
		679,689	0.1	2.2	35,986,166	△ 6,383,855	△ 17.7
1.2	0.3	217,450,170	27.3	2.0	11,135,921,095	△ 609,329,585	△ 5.5
		185,235,135	23.2	3.0	6,317,108,926	△ 329,019,981	△ 5.2
1.2	0.9	26,171,172	3.3	0.7	3,976,642,279	△ 274,740,851	△ 6.9
		6,042,863	0.8	0.7	842,169,390	△ 5,568,753	△ 0.7
		1,000	0.0	100.0	0	0	皆増
		80,807,337	10.1	2.6	3,604,536,654	△ 520,193,991	△ 14.4
		67,281,727	8.4	4.1	1,478,423,092	90,362,181	6.1
		13,525,610	1.7	0.9	2,126,113,562	△ 610,556,172	△ 28.7
		634,288	0.1	1.3	49,002,969	△ 80,257	△ 0.2
		634,288	0.1	1.3	49,002,969	△ 80,257	△ 0.2
38.2	27.1	74,286,815	9.3	2.0	2,324,653,417	279,418,148	12.0
6.2	7.3	49,584,641	6.2	2.2	1,604,938,153	403,132,676	25.1
0.7	6.9	11,203,338	1.4	4.0	303,179,914	△ 51,934,762	△ 17.1
31.2	69.4	13,498,836	1.7	1.1	417,435,350	△ 71,779,766	△ 17.2
0.2	0.4	44,250,459	5.6	4.5	1,166,724,879	△ 231,858,338	△ 19.9
0.2	0.4	44,250,459	5.6	4.5	1,166,724,879	△ 231,858,338	△ 19.9
12.0	9.0	70,961,450	8.9	2.0	3,696,039,147	△ 592,127,132	△ 16.0
		12,556,193	1.6	1.9	683,061,726	△ 29,387,919	△ 4.3
11.1	14.6	27,643,596	3.5	1.4	1,871,621,548	△ 211,526,631	△ 11.3
0.3	11.2	1,138,123	0.1	1.8	68,837,075	△ 13,735,597	△ 20.0
		11,180	0.0	2.8	358,240	23,580	6.6
0.6	2.7	28,829,648	3.6	4.6	873,595,480	△ 296,187,777	△ 33.9
		782,710	0.1	0.5	198,565,078	△ 41,312,788	△ 20.8
		34,432,953	4.3	2.5	1,260,702,473	85,956,156	6.8
		34,432,953	4.3	2.5	1,260,702,473	85,956,156	6.8
		64,461,513	8.1	2.3	2,724,614,958	52,451,529	1.9
		19,316,378	2.4	2.9	589,017,260	66,615,389	11.3
		4,339,871	0.5	1.9	417,824,191	△ 194,689,062	△ 46.6
		6,939,817	0.9	3.7	210,262,304	△ 30,346,121	△ 14.4
		3,476,930	0.4	1.9	91,967,560	90,040,510	97.9
		26,253,669	3.3	2.5	932,995,974	79,346,330	8.5
		4,134,848	0.5	0.8	482,547,669	41,484,483	8.6
48.4	66.1	10,129,974	1.3	0.5	61,987,440	575,923,372	929.1
13.4	59.6	1,477,207	0.2	0.3	15,475,560	219,756,060	1,420.0
35.0	69.2	8,371,367	1.1	0.6	46,511,880	351,015,712	754.7
		281,400	0.0	7.6	0	3,423,600	皆増
			0.0	0.0	0	1,728,000	皆増
		5,336,423	0.7	0.1	5,703,687,576	566,335,001	9.9
		5,336,423	0.7	0.1	5,703,687,576	566,335,001	9.9
		37,764,020	4.7	100.0	0	0	-
		37,764,020	4.7	100.0	0	0	-
100.0	6.3	796,985,244	100.0	1.9	38,619,274,747	△ 402,834,078	△ 1.0

ある。

第 6 表

一 般 会 計 及 び 特 別 会 計

節別 (細々節)	区 分	一 般 会 計			
		予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	構成比
1 報	酬	746,585,724	732,418,461	98.1	1.9
2 給	料	2,419,248,204	2,410,680,390	99.6	6.3
3 職 員 手 当 等		1,975,284,522	1,919,071,644	97.2	5.0
4 共 済 費		966,283,431	925,091,243	95.7	2.4
5 災 害 補 償 費		240,370	75,166	31.3	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		945,000	944,800	100.0	0.0
7 貸 金		315,928,453	292,892,081	92.7	0.8
8 報 償 費		743,429,933	726,306,759	97.7	1.9
9 旅 費		116,431,604	87,458,864	75.1	0.2
10 交 際 費		3,135,000	1,930,359	61.6	0.0
11 需 用 費		893,953,546	806,345,316	90.2	2.1
(細 々 節)	食 糧 費	12,597,276	10,732,387	85.2	0.0
	消 耗 品 費	204,028,495	178,746,148	87.6	0.5
	印 刷 製 本 費	97,710,455	76,921,198	78.7	0.2
	修 繕 料	163,809,992	162,574,411	99.2	0.4
	燃 料 費	70,888,860	59,986,505	84.6	0.2
	光 熱 水 費	283,434,602	263,921,300	93.1	0.7
	医 薬 材 料 費	57,655,000	52,397,904	90.9	0.1
	そ の 他 需 用 費	3,828,866	1,065,463	27.8	0.0
12 役 務 費		226,115,786	205,427,728	90.9	0.5
13 委 託 料		3,525,671,442	3,394,467,047	96.3	8.9
14 使 用 料 及 び 賃 借 料		414,236,988	399,328,113	96.4	1.0
15 工 事 請 負 費		5,207,565,627	2,815,478,560	54.1	7.4
16 原 材 料 費		962,657	882,925	91.7	0.0
17 公 有 財 産 購 入 費		227,583,757	223,941,106	98.4	0.6
18 備 品 購 入 費		220,159,433	211,763,108	96.2	0.6
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		5,765,914,487	5,460,129,041	94.7	14.3
20 扶 助 費		6,846,124,760	6,730,796,000	98.3	17.6
21 貸 付 金		138,835,000	135,855,000	97.9	0.4
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金		75,103,636	63,031,293	83.9	0.2
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		6,372,480,500	6,360,494,790	99.8	16.6
24 投 資 及 び 出 資 金				-	-
25 積 立 金		2,108,100,410	2,102,311,596	99.7	5.5
26 寄 附 金				-	-
27 公 課 費		9,021,505	8,585,350	95.2	0.0
28 繰 出 金		2,265,567,000	2,200,733,929	97.1	5.8
29 予 備 費		37,764,020	0	0.0	0.0
合 計		41,622,672,795	38,216,440,669	91.8	100.0

※ 構成比率等は、パーセントの小数点第2位を四捨五入した。したがって合計額と内訳の計が

歳出節別集計表

(単位：円・%)

特 別 会 計				合 計			
予算現額	支出済額	執行率	構成比	予算現額	支出済額	執行率	構成比
33,988,600	33,361,623	98.2	0.3	780,574,324	765,780,084	98.1	1.5
166,005,000	163,348,856	98.4	1.4	2,585,253,204	2,574,029,246	99.6	5.2
140,259,654	133,932,149	95.5	1.2	2,115,544,176	2,053,003,793	97.0	4.1
62,946,311	59,051,291	93.8	0.5	1,029,229,742	984,142,534	95.6	2.0
		-	-	240,370	75,166	31.3	0.0
		-	-	945,000	944,800	100.0	0.0
13,663,000	12,229,901	89.5	0.1	329,591,453	305,121,982	92.6	0.6
267,000	188,460	70.6	0.0	743,696,933	726,495,219	97.7	1.5
2,920,000	2,034,693	69.7	0.0	119,351,604	89,493,557	75.0	0.2
		-	-	3,135,000	1,930,359	61.6	0.0
224,529,668	213,817,248	95.2	1.9	1,118,483,214	1,020,162,564	91.2	2.1
18,000	0	0.0	0.0	12,815,276	10,732,387	85.1	0.0
14,447,650	12,378,631	85.7	0.1	218,476,145	191,124,779	87.5	0.4
6,235,148	4,095,277	65.7	0.0	103,945,603	81,016,475	77.9	0.2
51,510,146	56,460,912	109.6	0.5	215,320,138	219,035,323	101.7	0.4
2,256,028	1,574,013	69.8	0.0	73,144,888	61,560,518	84.2	0.1
103,107,696	95,113,521	92.2	0.8	386,542,298	359,034,821	92.9	0.7
46,955,000	44,194,894	94.1	0.4	104,610,000	96,592,798	92.3	0.2
		-	-	3,828,866	1,065,463	27.8	0.0
66,571,208	58,846,261	88.4	0.5	292,686,994	264,273,989	90.3	0.5
369,736,876	336,685,943	91.1	2.9	3,895,408,318	3,731,152,990	95.8	7.5
18,244,892	17,215,434	94.4	0.2	432,481,880	416,543,547	96.3	0.8
730,137,408	700,789,860	96.0	6.1	5,937,703,035	3,516,268,420	59.2	7.1
199,800	199,800	100.0	0.0	1,162,457	1,082,725	93.1	0.0
1,550,000	1,523,039	98.3	0.0	229,133,757	225,464,145	98.4	0.5
9,920,450	9,375,882	94.5	0.1	230,079,883	221,138,990	96.1	0.4
8,275,968,989	7,749,231,865	93.6	67.8	14,041,883,476	13,209,360,906	94.1	26.6
		-	-	6,846,124,760	6,730,796,000	98.3	13.6
		-	-	138,835,000	135,855,000	97.9	0.3
14,306,116	13,598,084	95.1	0.1	89,409,752	76,629,377	85.7	0.2
1,656,288,828	1,652,811,598	99.8	14.5	8,028,769,328	8,013,306,388	99.8	16.1
		-	-		-	-	-
166,671,000	166,646,421	100.0	1.5	2,274,771,410	2,268,958,017	99.7	4.6
		-	-		-	-	-
14,844,800	12,513,800	84.3	0.1	23,866,305	21,099,150	88.4	0.0
94,767,400	84,065,200	88.7	0.7	2,360,334,400	2,284,800,129	96.8	4.6
20,000,000	0	0.0	0.0	57,764,020	0	0.0	0.0
12,083,787,000	11,421,468,408	94.5	100.0	53,706,459,795	49,637,909,077	92.4	100.0

一致しない場合がある。

第 7 表

一般会計及び特別会計

区 分		人 件 費				物 件
		直接人件費	間接人件費	計	構成比率	
一般会計	1 議 会 費	176,280,343	48,794,337	225,074,680	3.8	18,687,689
	2 総 務 費	1,520,004,391	263,520,590	1,783,524,981	29.8	2,273,402,322
	3 民 生 費	468,738,964	88,401,456	557,140,420	9.3	506,810,145
	4 衛 生 費	339,743,628	63,105,237	402,848,865	6.7	1,032,848,355
	5 労 働 費	1,688,400	413,947	2,102,347	0.0	3,020,365
	6 農 林 水 産 業 費	257,608,447	48,194,408	305,802,855	5.1	598,214,193
	7 商 工 費	329,915,618	61,602,425	391,518,043	6.5	202,852,401
	8 土 木 費	430,393,348	82,530,169	512,923,517	8.6	2,062,274,334
	9 消 防 費	836,675,954	152,912,154	989,588,108	16.5	314,592,852
	10 教 育 費	685,506,602	115,788,100	801,294,702	13.4	1,532,064,419
	11 災 害 復 旧 費	15,614,800	848,386	16,463,186	0.3	621,375,707
	12 公 債 費	0	0	0	0.0	79,184
	13 予 備 費	0	0	0	0.0	0
	計	5,062,170,495	926,111,209	5,988,281,704	100.0	9,166,221,966
特別会計	国民健康保険（事業勘定）	91,782,437	17,042,661	108,825,098	27.9	95,375,327
	国民健康保険（直診勘定）	121,932,289	19,699,194	141,631,483	36.3	94,284,253
	駐 車 場 事 業	0	0	0	0.0	6,023,963
	公設水産物仲買売場	0	0	0	0.0	10,615,363
	公 共 下 水 道 事 業	30,572,136	6,007,331	36,579,467	9.4	263,813,774
	農業集落排水事業	18,294,411	3,438,952	21,733,363	5.6	146,458,290
	漁業集落排水事業	0	0	0	0.0	15,538,209
	生活排水処理事業	0		0	0.0	37,502,240
	簡 易 水 道 事 業	48,239,400	9,068,675	57,308,075	14.7	660,101,596
	後 期 高 齢 者 医 療	19,821,955	3,794,478	23,616,433	6.1	23,193,506
	計	330,642,628	59,051,291	389,693,919	100.0	1,352,906,521
合 計		5,392,813,123	985,162,500	6,377,975,623	-	10,519,128,487

※ 注1：人件費は、節の 1 報酬、2 給料、3 職員手当等を直接人件費とし、4 共済費、5 災害補償費、

注2：物件費は、節の 7 賃金から 18 備品購入費までを事務事業費とし、19 負担金補助及び交付金、

注3：その他経費は、節の 21 貸付金、24 投資及び出資金、25 積立金、28 繰出金を計上した。

なお、構成比率等は、パーセントの小数点以下第2位を四捨五入した。したがって合計額と内訳の計が

歳出使途別分類表

(単位:円・%)

費 そ の 他			そ の 他 経 費		合 計	各 経 費 の 割 合		
そ の 他	計	構成 比率	そ の 他 経 費	構成 比率		人件費	物件費	その他
2,808,790	21,496,479	0.1	0	-	246,571,159	91.3	8.7	-
648,582,394	2,921,984,716	10.5	1,929,994,302	43.5	6,635,503,999	26.9	44.0	29.1
8,594,725,954	9,101,536,099	32.8	867,914,991	19.6	10,526,591,510	5.3	86.5	8.2
992,693,864	2,025,542,219	7.3	655,951,579	14.8	3,084,342,663	13.1	65.7	21.3
13,800,000	16,820,365	0.1	30,000,000	0.7	48,922,712	4.3	34.4	61.3
1,326,652,758	1,924,866,951	6.9	373,401,759	8.4	2,604,071,565	11.7	73.9	14.3
274,372,097	477,224,498	1.7	66,124,000	1.5	934,866,541	41.9	51.0	7.1
132,591,674	2,194,866,008	7.9	396,122,490	8.9	3,103,912,015	16.5	70.7	12.8
42,477,669	357,070,521	1.3	0	0.0	1,346,658,629	73.5	26.5	-
384,315,962	1,916,380,381	6.9	59,391,404	1.3	2,777,066,487	28.9	69.0	2.1
71,919	621,447,626	2.2	0	0.0	637,910,812	2.6	97.4	-
6,209,943,393	6,210,022,577	22.3	60,000,000	1.4	6,270,022,577	-	99.0	1.0
0	0	0.0	0	0.0	0	-	-	-
18,623,036,474	27,789,258,440	100.0	4,438,900,525	100.0	38,216,440,669	15.7	72.7	11.6
7,066,751,927	7,162,127,254	66.4	242,268,616	96.6	7,513,220,968	1.4	95.3	3.2
14,556,585	108,840,838	1.0	0	0.0	250,472,321	56.5	43.5	-
25,015,136	31,039,099	0.3	6,577,005	2.6	37,616,104	-	82.5	17.5
3,145,869	13,761,232	0.1	1,867,000	0.7	15,628,232	-	88.1	11.9
457,627,536	721,441,310	6.7	0	0.0	758,020,777	4.8	95.2	-
487,541,307	633,999,597	5.9	0	0.0	655,732,960	3.3	96.7	-
33,110,380	48,648,589	0.5	0	0.0	48,648,589	-	100.0	-
18,330,563	55,832,803	0.5	0	0.0	55,832,803	-	100.0	-
555,555,137	1,215,656,733	11.3	0	0.0	1,272,964,808	4.5	95.5	-
766,520,907	789,714,413	7.3	0	0.0	813,330,846	2.9	97.1	-
9,428,155,347	10,781,061,868	100.0	250,712,621	100.0	11,421,468,408	3.4	94.4	2.2
28,051,191,821	38,570,320,308	-	4,689,613,146	-	49,637,909,077	12.8	77.7	9.4

6 恩給及び退職年金を間接人件費として計上した。

20 扶助費、22 補償補填及び賠償金、23 償還金利子及び割引料、26 寄付金、27 公課費をその他として計上した。

一致しない場合がある。

第 8 表

一般会計財源

財源別	款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
				金 額	調 定 額との 割 合
自主財源	市 税	7,393,454,000	7,592,194,460	7,399,084,016	97.5
	分担金及び負担金	456,842,000	463,072,230	454,442,571	98.1
	使用料及び手数料	569,633,000	578,451,876	561,026,642	97.0
	財 産 収 入	269,022,000	268,937,641	268,630,441	99.9
	寄 附 金	1,553,114,000	1,550,834,055	1,550,834,055	100.0
	繰 入 金	2,139,855,000	2,049,362,848	2,049,362,848	100.0
	繰 越 金	615,290,977	615,291,916	615,291,916	100.0
	諸 収 入	1,058,131,000	1,109,480,295	1,089,708,039	98.2
	計	14,055,341,977	14,227,625,321	13,988,380,528	98.3
依存財源	地 方 譲 与 税	338,492,000	348,853,223	348,853,223	100.0
	利 子 割 交 付 金	8,580,000	16,893,000	16,893,000	100.0
	配 当 割 交 付 金	25,175,000	24,093,000	24,093,000	100.0
	株式等譲渡所得割交付金	13,150,000	21,009,000	21,009,000	100.0
	地方消費税交付金	1,051,578,000	1,051,578,000	1,051,578,000	100.0
	ゴルフ場利用税交付金	19,042,000	18,514,037	18,514,037	100.0
	自動車取得税交付金	65,364,000	65,364,000	65,364,000	100.0
	地方特例交付金	20,942,000	20,942,000	20,942,000	100.0
	地 方 交 付 税	12,330,208,000	12,330,208,000	12,330,208,000	100.0
	交通安全対策特別交付金	9,228,000	7,189,000	7,189,000	100.0
	国 庫 支 出 金	5,295,746,175	5,208,495,144	3,869,505,191	74.3
	県 支 出 金	3,521,500,643	3,410,090,422	2,922,202,301	85.7
	市 債	4,868,325,000	4,018,425,000	4,018,425,000	100.0
	計	27,567,330,818	26,541,653,826	24,714,775,752	93.1
合 計		41,622,672,795	40,769,279,147	38,703,156,280	94.9

※ 収入済額には還付未済額を含む。

構成比率等は、パーセントの小数点第2位を四捨五入した。したがって合計額と内訳の計が一致しない

別 比 較 表

(単位：円・%)

不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		決算対前年度増減率			決算額構成比推移		
金 額	調 定 額との 割 合	金 額	調 定 額との 割 合	27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度
4,549,224	0.1	188,561,220	2.5	△ 2.7	0.8	2.5	16.8	18.4	19.1
		8,629,659	1.9	△ 8.5	△ 7.9	△ 0.8	1.2	1.2	1.2
788,900	0.1	16,636,334	2.9	10.9	△ 5.8	△ 0.7	1.4	1.4	1.4
		307,200	0.1	△ 19.1	△ 22.1	103.6	0.4	0.3	0.7
		0	-	160.7	△ 14.3	△ 19.1	5.2	4.9	4.0
		0	-	46.6	△ 36.1	82.0	4.1	2.9	5.3
		0	-	43.1	△ 21.8	△ 5.1	1.9	1.7	1.6
		19,772,256	1.8	20.0	7.4	△ 19.7	3.0	3.5	2.8
5,338,124	0.0	233,906,669	1.6	17.6	△ 7.6	4.2	34.1	34.2	36.1
		0	-	4.8	△ 1.0	△ 0.2	0.8	0.9	0.9
		0	-	△ 9.6	△ 36.2	62.7	0.0	0.0	0.0
		0	-	△ 27.0	△ 36.0	50.3	0.1	0.0	0.1
		0	-	25.8	△ 55.5	100.7	0.1	0.0	0.1
		0	-	66.2	△ 11.5	3.4	2.7	2.6	2.7
		0	-	△ 1.9	△ 2.5	△ 4.0	0.0	0.0	0.0
		0	-	48.8	5.6	60.8	0.1	0.1	0.2
		0	-	2.1	13.7	8.0	0.0	0.0	0.1
		0	-	0.2	0.1	△ 2.9	29.8	32.4	31.9
		0	-	8.6	△ 11.7	△ 10.1	0.0	0.0	0.0
		1,338,989,953	25.7	△ 18.0	△ 0.6	△ 16.1	10.9	11.8	10.0
		487,888,121	14.3	△ 16.2	△ 6.7	21.6	6.0	6.1	7.6
		0	-	△ 5.3	△ 29.4	△ 12.7	15.3	11.7	10.4
0	-	1,826,878,074	6.9	△ 4.7	△ 8.1	△ 4.3	65.9	65.8	63.9
5,338,124	0.0	2,060,784,743	5.1	1.9	△ 7.9	△ 1.4	100.0	100.0	100.0

場合がある。

第 9 表

一 般 会 計 及 び 特 別 会 計

区分	款	項	事業	翌年度繰越額	翌年度へ繰り越すべき財源
一般 会 計	総務費	総務管理費	市葬執行経費	2,730,000	2,730,000
	民生費	児童福祉費	子育て支援のための拠点施設整備事業	5,454,000	5,454,000
	民生費	児童福祉費	私立保育所施設整備補助事業	26,704,400	340,800
	農林水産業費	農業費	棚田等農地保全整備事業	10,180,000	580,000
	農林水産業費	農業費	畜産収益力強化対策事業	147,787,000	
	農林水産業費	農業費	農地耕作条件改善事業	3,100,000	901,400
	農林水産業費	林業費	林地崩壊防止事業	19,453,000	778,000
	農林水産業費	水産業費	高度衛生管理型荷捌所整備事業	815,257,000	52,333
	商工費	商工費	旭温泉あさひ荘ボイラー改修費	4,320,000	4,320,000
	土木費	道路橋梁費	橋梁長寿命化調査点検事業	12,519,441	5,358,320
	土木費	道路橋梁費	除雪車等整備事業	10,437,407	42,607
	土木費	道路橋梁費	白砂1号線改良事業	29,420,541	650,295
	土木費	道路橋梁費	谷線道路改良事業	8,852,406	213,691
	土木費	道路橋梁費	追原勝地線道路改良事業	16,482,167	82,167
	土木費	道路橋梁費	中筋線道路改良事業	7,432,144	32,144
	土木費	道路橋梁費	戸地線改良事業	15,860,017	8,802
	土木費	道路橋梁費	長沢下府線通学路整備事業	9,418,668	9,626
	土木費	道路橋梁費	舗装補修事業	15,142,741	369,370

翌年度繰越事業一覧

(単位：円)

区分	款	項	事業	翌年度繰越額	翌年度へ繰り 越すべき財源
一般	土木費	道路橋梁費	小国7号線災害防除事業	6,940,271	180,621
	土木費	道路橋梁費	浜田駅周辺整備事業	34,187,267	1,185,383
	土木費	道路橋梁費	今福有福線道路改良事業	2,657,596	38,136
	土木費	道路橋梁費	道路ストック災害防除事業	23,439,014	566,664
	土木費	道路橋梁費	下米原66号線交通安全施設整備事業	20,550,648	73,745
	土木費	道路橋梁費	歩道整備事業	9,696,343	255,999
	土木費	道路橋梁費	橋梁長寿命化改修事業	65,367,791	1,509,589
	土木費	河川費	自然災害防止事業	7,099,320	324,490
会	土木費	都市計画費	城山公園整備事業	16,722,326	81,343
	災害復旧費	農林水産業施設災害復旧費	29年農地災害復旧費	38,052,238	98,554
計	災害復旧費	農林水産業施設災害復旧費	29年農業用施設災害復旧費	68,899,695	80,258
	災害復旧費	農林水産業施設災害復旧費	29年林業施設災害復旧費	240,282,240	1,410,240
	災害復旧費	農林水産業施設災害復旧費	29年農村公園災害復旧費	2,532,000	351,000
	災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	29年公共土木施設災害復旧費	912,269,201	61,201
一 般 会 計 計				2,609,246,882	28,140,778
特 別 会 計 計				0	0
一般会計及び特別会計 合計				2,609,246,882	28,140,778

【参考資料】

会 計 別 不 納 欠 損 額 及 び

年度及び項目 会計及び科目名称	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額
個人市民税	2,669,582	62,363,682	3,732,107	61,941,844	850,782	63,604,764
法人市民税	764,000	7,713,850	608,500	6,943,629	212,514	5,863,941
固定資産税	7,028,253	112,103,336	5,829,154	112,224,871	3,485,928	114,507,382
軽自動車税	142,074	2,637,385	76,200	3,274,352		3,646,147
入湯税		1,158,250		1,788,450		1,230,450
市税小計	10,603,909	185,976,503	10,245,961	186,173,146	4,549,224	188,852,684
林地崩壊防止事業分担金（過年度分）		1,429,500		1,370,500		1,296,500
老人福祉施設措置費負担金				14,100		
放課後児童クラブ自己負担金		1,003,300		998,300		1,155,300
保育所入所児童負担金（自己負担分）	573,284	8,277,467		6,696,020		6,177,859
分担金及び負担金小計	573,284	10,710,267		9,078,920		8,629,659
ケーブルテレビ施設使用料		1,274,700		838,731		814,971
公園維持管理料		95,000				
温泉分湯収入		2,992,151		3,078,711		3,007,767
公営住宅使用料		13,760,120		14,045,340	788,900	12,520,996
一般住宅使用料		420,500		909,500		71,000
駐車場使用料				35,384		28,720
教職員住宅使用料（過年度分）		150,000		150,000		150,000
幼稚園使用料		22,500		15,000		7,500
電柱敷地料（社会教育施設）						40,500
不燃ごみ投入手数料		16,950				
使用料及び手数料小計		18,731,921		19,072,666	788,900	16,641,454
投資活動収入						32,045,400
国庫支出金収入小計						32,045,400
土地建物貸付収入		282,440		1,237,470		307,200
財産収入小計		631,740		1,237,470		307,200
三陽奨学資金貸付金		864,000		754,000		468,000
災害援護資金貸付金		1,046,651		1,017,627		891,627
特産品開発促進資金貸付金		630,600		373,490		76,380
総務雑入		107,650				
安全安心雑入		144,283				
生活保護費返還金		6,075,115	183,351	6,293,791		6,946,513
生活保護費徴収金	622,400	7,035,678		7,401,385		8,488,188
放課後児童クラブ負担金		212,200		204,600		254,600
児童扶養手当返還金収入（過年度分）		1,308,280		1,288,280		1,358,730
高齢者障がい者福祉雑入（健康長寿雑入）		57,570		113,054		
地域福祉雑入		502,586		1,108,151		1,281,332
中山間地域等直接支払集落返還金		196,232		196,232		
建築雑入				1,974		6,886

収入未済額状況

(単位：円)

年度及び項目 会計及び科目名称		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額
一 般 会 計	諸収入小計	622,400	18,180,845	183,351	18,752,584		19,772,256
	一般会計 合計	11,799,593	234,231,276	10,429,312	234,314,786	5,338,124	266,248,653
国 保 料	国保料 医療給付費(一般)	2,617,186	76,251,245	2,524,772	77,984,030	777,709	80,244,864
	国保料 医療給付費(退職)	316,868	2,239,746	350,360	1,187,894	275,295	535,014
	国保料 後期高齢支援(一般)	841,879	24,603,073	829,604	25,143,518	144,761	25,896,634
	国保料 後期高齢支援(退職)	109,547	711,968	121,060	374,996	72,039	178,882
	国保料 介護納付金(一般)	501,951	14,729,979	532,672	14,829,152	63,203	14,790,317
	国保料 介護納付金(退職)	112,283	728,319	124,390	362,097	69,022	186,487
	国保税 医療給付費(一般)		66,500		66,500		66,500
	一般被保険者第三者返納金		1,466,284		1,466,284		1,466,284
	一般被保険者返納金		9,814		18,627		
	国保会計 合計	4,499,714	120,806,928	4,482,858	121,433,098	1,402,079	123,364,982
駐 車 場	駐車場使用料		350,000		360,000		350,000
	駐車場会計 合計		350,000		360,000		350,000
下 水 道	下水道事業費 受益者負担金		623,200		500,800		592,200
	公共下水道施設使用料		531,753		813,173		849,355
	下水道会計 合計		1,154,953		1,313,973		1,441,555
農 業 集 落	農業集落排水事業費 受益者分担金	150,000	193,500		126,000		102,000
	農業集落排水施設使用料		616,385	44,014	539,797		534,326
	農集会計 合計	150,000	809,885	44,014	665,797		636,326
漁 業 集 落	漁業集落排水処理施設使用料		18,900		42,049		6,480
	漁集会計 合計		18,900		42,049		6,480
生 活 排 水	個別浄化槽使用料		69,598		46,305		70,592
	生活排水会計 合計		69,598		46,305		70,592
簡 易 水 道	公共事業補償費		2,725,000				
	水道使用料		2,314,855	53,827	2,018,997	6,912	34,315,277
	給水分担金						89,640
	指定給水装置工事事業者指定手数料						10,000
	簡易水道会計 合計		5,040,855	53,827	2,018,997	6,912	34,414,917
後 期 高 齢 者	普通徴収保険料		5,420,665		4,817,493	510,278	2,736,483
	後期高齢者会計 合計		5,420,665		4,817,493	510,278	2,736,483
特別会計 合計		4,649,714	133,671,784	4,580,699	130,697,712	1,919,269	163,021,335
一般会計及び特別会計 合計		16,449,307	367,903,060	15,010,011	365,012,498	7,257,393	429,269,988

※ ここでの収入未済額は調定額－収入済額－不納欠損額－繰越明許額＋還付未済額である。

本審査上の決算書収入未済額（調定額－収入済額－不納欠損額）と一致しない場合もある。

なお、還付未済額について、一般会計は、個人住民税282,464円、固定資産税9,000円、ケーブルテレビ施設使用料4,320円、督促手数料(徴税手数料)800円となっている。特別会計は、国民健康保険特別会計について、一般被保険者国民健康保険料293,400円、督促手数料200円、一般被保険者延滞金1,000円、後期高齢者医療特別会計について、特別徴収保険料347,070円、普通徴収保険料91,950円となっている。